

歳

出

## ◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

### [1項 議会費]

市議会では、ICTを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、市議会だより「くるめ」やFacebookによる議会情報の発信など、広報力の強化に努めた。

また、「開かれた議会」という観点から、一般質問の論議を市民に分かりやすくすること、執行機関との論議を十分に深めていくことを目的に、令和4年6月定例会から一般質問における一問一答方式を本格導入した。

### 1目 議会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	598,668			1,033	597,635

○議会費 48,228 千円

・市議会だよりくるめ編集業務委託（翌年度繰越額 770 千円）

  [うち令和3年度繰越事業 770 千円] 3,080 千円

○議会ICT化事業 2,589 千円

・タブレット端末通信費用 1,438 千円

・タブレット端末・文書共有システム使用料 1,151 千円

## ◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

### [1項 総務管理費]

#### 1. 行財政改革

将来にわたり持続可能な行財政運営の確立を目指し、「久留米市行財政改革推進計画（平成27年度～令和4年度）」に基づき、全庁的に取り組みを行った。

また、人口減少や少子化・超高齢化、公共施設の老朽化に伴う厳しい財政状況や、急速なデジタル化の進展などに対応するため、令和5年度以降の新たな計画の策定を進めた。

#### 2. 広報

広報久留米をはじめとする紙媒体や、ホームページ、SNSなどのデジタル媒体、コミュニティメディアなどを活用、連動させることで、正確で分かりやすい発信に努めた。特に、市公式LINEは利用者の使いやすさ、情報の得やすさを向上させるリニューアルを行うとともに、興味を引くような画像での情報発信に努めた。

### 3. 広聴・情報公開

①ホームページやご意見箱に寄せられる市民の声のシステム管理と全庁での共有や市民意識調査などの広聴活動に取り組んだ。

また、市民相談では福岡出入国在留管理局相談など専門相談を増やし、日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルなどの様々な問題をサポートした。

②開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、法改正により個人情報保護制度が全国共通ルールによる制度に移行することに伴い、適正な運用のための例規の整備、職員研修等を行った。

### 4. 人事管理

限られた職員数の中で、新型コロナウイルス感染症が与える行財政運営への影響や厳しい財政状況に対応するため、効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

### 5. 財政管理

令和元年度から現行の財務会計システムを導入し、令和2年度から公有財産台帳も同システムで管理を行っている。新公会計制度による日々仕訳や、新システムによる各種台帳の運用を進めるために、所管課と連携し効率的な業務の進捗を図った。

### 6. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進めた。

また、北野総合支所本館空調設備改修工事を実施し、本庁舎ではエレベーターの更新を進めるなど、老朽化や法改正へ対応するため、適切な管理運営・営繕に努めた。

### 7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題とし、時代の変化を的確に捉えた都市づくりを推進するため、「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。

### 8. 地方創生総合戦略の推進

人口減少、超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、「しごと」と「ひと」の好循環の確立、「まち」の活性化による久留米市への新たな人の流れの創出、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備に向けた取り組みを推進した。

### 9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、令和3年度に策定した第2期都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において38の連携事業に取り組んだ。

### 10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

また、感染症の動向を注視しながら、開催時期を随時見直すとともに、実施方法についても、その特長を踏まえ、集合研修や動画学習、eラーニング等を併用し、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

#### 11. 情報化推進

スピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築するとともに、市民にとって、より便利で利用しやすい行政サービスの提供に向け、各業務におけるICTの活用を進めた。特に、e-市役所環境構築事業では、RPAの対象業務をさらに拡大するとともに、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を導入した。

また、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行の検討のため、コンサルタントによる移行支援を受けるとともに、現行システムと国が定める標準仕様書との比較分析を行った。

#### 12. 男女平等政策

男女平等施策を総合的かつ効果的に進めるための「第4次久留米市男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」に基づき、男女平等意識の啓発や政策・方針決定過程への女性の参画促進など様々な事業を実施した。

また、男女平等を市民とともに推進する拠点として、男女平等推進センターでは、「自立・情報・交流」を柱に、性に関するイベントによる啓発などに取り組んだ。

#### 13. 東京事務所

新型コロナウイルス感染症により行動制限が続く中、国に対する陳情・要望活動の連絡調整、各省庁等の情報収集などの活動を行い、セミナーや講演会等で情報収集を行った。

また、東京における諸活動の基盤となる人的ネットワークの維持、企業に対する久留米市への進出・移転の働きかけ、ふるさと納税の協力依頼等を行った。

#### 14. 防災対策の推進

近年の大規模災害を踏まえ、具体的な避難情報の発令基準の設定、情報伝達手段の拡充や災害備蓄品、避難所環境を整備し、防災・減災対策を推進した。

また、地域の防災活動の柱となる防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、協働による避難所運営を行い、地域防災力の向上に努めた。

#### 15. 国際交流の推進

オンラインを有効活用し青少年交流事業を行うことで、友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との友好交流の推進を図った。

また、市内在住外国人の支援としては、留学生へ奨学金等の支給を行った。

#### 16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や暴力団壊滅久留米市民総決起大会を3年ぶりに通常開催するなど、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

#### 17. シティプロモーションの促進

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、市内外に久留米の魅力や暮らしやすさを発信するため、シティプロモーションサイトやSNS、YouTubeなどデジタル媒体を使った情報発信の充実を図ったほか、メディアを活用したプロモーションの強化に取り組んだ。

#### 18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

また、セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組んだ。また、PDCAサイクルに沿った効果確認・改善を行いながら、令和5年の3回目の国際認証取得に向けて、海外の審査員から事前指導を受けた。

#### 19. まちづくり・市民活動

① ICTを活用したまちづくり活動の定着など、持続的な市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、各校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民活動・絆づくり推進事業費補助金やつながり届く市民活動推進補助金を通じて、市民活動の活性化を図った。また、市民活動サポートセンターでは、市民活動のオンライン化支援や多様な主体との連携促進に取り組んだ。

③ 外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、外国人相談窓口にて、生活に関する相談業務や情報提供を行うとともに、日本語教室や市職員向けのやさしい日本語研修を開催した。

### 1目 一般管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 管 理 費	4,085,576	1,031		113,553	3,970,992

○包括外部監査実施事業 12,852 千円

○車両管理の効率化 17,798 千円

○大規模災害被災地救援事業 97 千円

## 2目 文書広報費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
文 書 広 報 費	279,013	2,143		20,000	256,870

○市民の声システム運用事業	1,467 千円
○市政モニター事業	1,019 千円
○市民相談の充実	4,818 千円
○情報公開・個人情報保護制度の運用	2,124 千円
・個人情報保護制度移行支援業務委託	1,342 千円
○文書管理費	38,630 千円
・文書管理・電子決裁システムの運用	34,523 千円
○ユニバーサル広報推進事業	10,546 千円
○有線放送事業	12,460 千円
○広報事務費	36,142 千円
・広報久留米印刷製本費	18,839 千円
・広報久留米配送委託	9,022 千円
・広報久留米編集補助業務委託	3,458 千円
○e-広報推進事業	26,861 千円

「伝わる広報」を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、市公式LINEリニューアルなど、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んだ。

・市公式LINEリニューアル・運用管理	2,178 千円
・シニア向けスマートフォン教室	1,188 千円
・地上デジタル放送dボタン広報サービス	1,584 千円
・ホームページ運用管理	12,771 千円

## 3目 人事管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
人 事 管 理 費	307,092	38,000			269,092

○在籍出向活用事業	38,436 千円
-----------	-----------

#### 4目 財政管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 8,865	千円	千円	千円	千円 8,865

○地方公会計推進事業 3,388 千円

#### 6目 財産管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 690,435	千円	千円 7,900	千円 13,484	千円 669,051

○庁舎機能維持事業 187,113 千円

[うち令和3年度繰越事業 9,326 千円]

○市有財産有効活用事業 16,133 千円

○基金積立金 63,452 千円

○庁舎管理費（翌年度繰越額 1,793 千円） 406,150 千円

#### 7目 企画費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 29,714	千円 402	千円	千円 15,970	千円 13,342

○学術研究都市推進事業 1,159 千円

○広域都市交流事業 16,097 千円

○広域情報交流事業 494 千円

○連携中枢都市圏推進事業 6,847 千円

○計画行政の推進 360 千円

○地方創生総合戦略の推進 146 千円

## 8目 総合支所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 合 支 所 費	千円 147,254	千円	千円	千円	千円 147,254

- 総合支所整備事業 57,729 千円  
・北野総合支所本館空調設備改修工事 55,807 千円

## 9目 市民センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 民 セ ン タ ー 費	千円 165,757	千円 24,254	千円 36,300	千円	千円 105,203

- 市民センター改修事業 43,954 千円  
・筑邦市民センター多目的棟防水改修工事 11,240 千円  
・筑邦市民センター多目的棟外壁改修工事 21,299 千円

## 11目 職員研修費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
職 員 研 修 費	千円 18,160	千円	千円	千円 444	千円 17,716

- 職員研修事業 18,160 千円  
・主催研修（基本研修等） 6,104 千円  
・派遣研修 7,526 千円  
・職場研修支援 358 千円  
・自己啓発支援等 364 千円

## 12目 情報化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
情 報 化 推 進 費	千円 1,102,453	千円 78,479	千円	千円 86,874	千円 937,100

- 行政データ利用促進事業 6,932 千円  
○情報処理システム（基幹系）運用事業 661,391 千円  
○情報処理システム（情報系）運用事業 56,228 千円

○eー市役所環境構築事業（翌年度繰越額 3,658 千円） 197,483 千円

ICTの活用によりスピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築し、市民にとってより便利で利用しやすい行政サービスを提供するeー市役所を推進した。また、国の標準仕様書に基づく情報システムの標準化とクラウド化に向けた取組に着手した。	
・情報システムの標準化・クラウド化へ向けた移行準備	72,655 千円
・行政手続きのオンライン化	26,551 千円
・庁内ネットワークのWi-Fi化	69,052 千円
・RPA、AI-OCRによる事務作業の省力化	11,090 千円

○地域統合イントラネット構築事業 11,017 千円

○情報通信ネットワーク整備事業 75,849 千円

○Wi-Fi環境整備事業 4,451 千円

### 13目 交通安全対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策費	7,102				7,102

○交通安全関連団体助成 6,683 千円

### 14目 契約監理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
契約監理費	15,157				15,157

○契約監理費 8,267 千円

・電子入札システム利用負担金 4,380 千円

○工事検査費 6,890 千円

・土木CADシステム賃借料等 5,628 千円

### 15目 男女平等政策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
男女平等政策費	22,300	3,710			18,590

○男女共同参画行動計画の総合的推進 3,658 千円

・生理用品の配布 2,586 千円

○男女平等推進事業 9,032 千円

親子等を対象に性や生理の正しい理解を深めるための講座や展示等を行う啓発イベントを開催した。また、団体が行う生理に関する調査研究に対して助成を行った。	
・性に関する啓発イベント	594 千円
・調査研究支援事業補助金	100 千円

○DV・性暴力対策推進事業 1,311 千円

専門家や学生との協働により、性を学びながら性暴力防止につながる啓発プログラムの調査研究を行った。	
・性暴力防止プログラム調査研究	265 千円

## 16目 東京事務所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
東 京 事 務 所 費	13,440				13,440

○東京事務所活動の充実 13,440 千円

## 18目 防災対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
防 災 対 策 費	70,541	5,355		39,000	26,186

○防災対策強化事業 58,260 千円

大規模災害が続く現状を踏まえ、全市的な災害対応力の強化を目指し、SNSなど新たなツールを活用した防災情報の収集や被害状況の把握、適切な防災情報の配信を行った。また、地域防災力の向上に資する防災リーダー等の人材育成、機材の配備など、自主防災活動の充実と強化を図った。	
・防災士及び防災リーダーの養成、自主防災組織の資機材購入助成	4,175 千円
・防災備蓄倉庫設置補助	7,942 千円
・地域との協働による避難所運営体制構築に係る負担金	2,120 千円
・非常用備蓄品等の購入	11,690 千円
・久留米市防災チャットボットの本格導入	7,649 千円
・浸水被害推定図作成業務委託	9,790 千円
・量水標設置業務委託	2,913 千円

○防災対策保全事業 11,707 千円

## 19目 諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
諸 費	5,251,876	32,411		2,236,744	2,982,721

- ふれあい都市推進事業 710 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 572 千円
- 防犯協会連合会助成 8,764 千円
  - ・ニセ電話詐欺被害防止支援事業 2,200 千円
- 暴力追放推進団体助成 4,969 千円
- 地域の体感治安向上事業 9,562 千円
- 防犯灯設置推進事業 26,189 千円
- 校区青パト活動支援事業 16,289 千円
- 犯罪被害者等支援事業 252 千円
- セーフコミュニティ推進事業 5,571 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進した。また、3回目の認証取得に向けた助言を得るために、国際セーフコミュニティ認証センターによる事前指導を受けた。

- ・協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 1,146 千円
- ・普及啓発 1,155 千円
- ・セーフコミュニティ推進に係る支援業務委託 1,054 千円
- ・事前指導 1,945 千円

- 市民活動・絆づくり推進事業 26,946 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成を行った。

- ・市民活動・絆づくり推進事業費補助金 26,764 千円

- つながり届く市民活動推進事業 3,801 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、フードバンクやフードドライブなど、食料を届け、つながりを維持するための市民活動に対して助成を行った。

- ・つながり届く市民活動推進補助金 3,801 千円

○市民活動・ネットワーク形成支援事業	43,704 千円
市民活動の活性化のため、市民活動団体と企業・事業者との関係構築や連携のための交流会などを開催した。	
・市民活動と企業・事業者とのコーディネート事業	782 千円
○校区コミュニティ組織運営費等補助事業	562,316 千円
校区住民による自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織（46校区）の運営等にかかる経費の一部を助成した。	
・校区コミュニティ組織運営費等補助金	555,283 千円
○地域コミュニティ活動活性化支援事業	4,652 千円
まちづくり活動の活性化を促進するため、地域のまつり等への助成や自治会加入促進、地域活動の担い手の発掘・育成の支援等を実施した。	
・まちづくり推進事業費補助金	3,835 千円
・地域活動の担い手育成支援	427 千円
○校区コミュニティセンター等建築費補助事業	61,233 千円
地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するため、校区コミュニティセンターや自治会集会所の建築等にかかる経費の一部を助成した。	
・新築及び改修等（27件）	60,292 千円
○校区コミュニティ連絡組織助成事業	10,644 千円
○行政情報伝達事業	68,348 千円
○国際交流組織強化事業	16,372 千円
○姉妹都市交流の推進	1,024 千円
○外国人住民相談・支援事業	1,014 千円
・日本語教室の開催	202 千円
・多言語音声翻訳機器の活用	559 千円
・多言語による行政・生活情報の提供	137 千円
○ふるさと・久留米応援事業	3,292,327 千円
・ポータルサイト掲載、インターネット広告料	218,590 千円
・決済システム利用料	12,414 千円
・ふるさと納税包括業務委託料	914,856 千円
・ふるさと久留米応援基金積立金	2,145,900 千円

○保健所機能等検討調査事業 15,684 千円

保健所機能等の強化に資する必要な施設量や効果的な整備手法に関する検討調査業務を実施した。

・先進地調査研究費 884 千円  
 ・検討調査業務委託料 14,800 千円

○くるめの魅力発信事業 24,561 千円

・シティプロモーション推進事業費補助金 22,378 千円

○定住誘導推進事業 46,223 千円

・移住定住総合相談窓口の運用 764 千円  
 ・定住奨励補助金 44,460 千円

## [2項 徴税費]

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、WEB口座振替受付サービスによる口座振替の推進、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

### 1目 税務総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
税 務 総 務 費	千円 796,969	千円 462,180	千円	千円	千円 334,789

### 2目 賦課徴収費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
賦 課 徴 収 費	千円 224,674	千円	千円	千円	千円 224,674

○収納率向上対策事業 12,933 千円

○納付環境整備事業 39,124 千円

○固定資産評価システム運用事業 102,772 千円

## [3項 戸籍住民基本台帳費]

戸籍及び住民基本台帳、マイナンバーカード等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理、各種システムの安定稼働・新規導入及び職員への接遇研修等を通じ、市民サービスの向上に努めた。

### 1目 戸籍住民基本台帳費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 687,783	千円 240,978	千円	千円	千円 446,805

○戸籍住民基本台帳費 43,317 千円

○市民窓口システム整備事業 41,611 千円

○マイナンバー関連事業 229,651 千円

[うち令和3年度繰越事業9,555千円]

○キャッシュレス決済導入事業 3,631 千円

### [4項 選挙費]

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。また、令和5年4月に執行された統一地方選挙（県議会議員選挙、市議会議員選挙）の準備を進めた。

### 3目 参議院議員通常選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
参議院議員 通常選挙費	千円 99,097	千円 95,545	千円	千円	千円 3,552

○参議院議員通常選挙費 99,097 千円

### 4目 県議会議員選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県議会議員選挙費	千円 22,054	千円 22,054	千円	千円	千円

○県議会議員選挙費 22,054 千円

### 5目 市議会議員選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市議会議員選挙費	千円 2,569	千円	千円	千円	千円 2,569

○市議会議員選挙費 2,569 千円

## ◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

### [1項 社会福祉費]

#### 1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、セクシュアル・マイノリティや外国人の人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた広報・啓発などの取り組みを進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

#### 2. 支え合いの仕組みづくり

くめ支え合うプラン（地域福祉計画及び地域福祉活動計画）に基づき、地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向け、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築や、災害時における地域の支援体制づくりなどを促進するための事業を実施した。

#### 3. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

また、手話奉仕員の養成を行うとともに、手話通訳に従事する人材育成・確保のため、手話通訳者を目指すためのフォローアップ事業を行い、障害者の社会参加促進を図った。

さらに、話し言葉によるコミュニケーションが困難な方への災害時支援のために、指さしにより意思疎通ができる「コミュニケーション支援ボード」を作製し、指定避難所へ配備した。

#### 4. 高齢者福祉

第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成、地域包括支援センターの運営、介護予防活動の支援など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、認知症高齢者グループホーム1施設を整備するとともに、特別養護老人ホーム1施設の整備事業者を選定した。

さらに、老人クラブの活動や老人いこいの家の運営、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

#### 5. 生活困窮者の自立支援

久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社

会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済状況の悪化を受け、離職や廃業等に伴う収入減少を要件に住居を失う恐れがある方に対する住居確保給付金や、社会福祉協議会での特例貸付を借り終えた方向けの新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金など生活支援のための給付を行った。

さらに、居住不安定者等居宅生活移行支援事業を実施し、生活の土台である住居を確保するための支援の充実・強化を図った。

#### 6. 住民税非課税世帯等への支援

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等に対し、臨時特別給付金の支給を行った。さらに、電力・ガス・食料品等価格高騰対策を目的とした給付金や、市独自の支援として、住民税非課税世帯を対象とした生活支援給付金の支給を行った。

#### 7. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

### 1目 社会福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉総務費	30,092,309	15,507,363	15,600	142,577	14,426,769

○社会福祉振興基金積立金 361 千円

○人権・同和対策事業 38,054 千円

○人権啓発センター運営事業 2,494 千円

○支え合いの仕組みづくり事業 28,500 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止の推進を行った。

・避難行動要支援者の支援	667 千円
・見守りネットワークの推進	29 千円
・地域福祉計画の推進	4,759 千円
・相談支援事業	17,567 千円
・参加支援事業	5,478 千円

○生活支援体制整備事業 40,150 千円

○久留米市社会福祉協議会助成	156,175 千円
・総合福祉センターの管理運営	141,999 千円
・ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	14,176 千円
○DV対策支援事業	4,120 千円
○重症心身障害児・者地域生活支援事業	26,000 千円
・医療的ケア短期入所支援事業	22,800 千円
・医療的ケア訪問看護事業	2,086 千円
○障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害児・者発達支援事業	2,086 千円
○障害者計画推進事業	4,435 千円
○障害者社会参加支援事業	14,518 千円
<p>手話奉仕員や手話通訳者を目指す人の育成を強化し、手話通訳者等の増加を図り、聴覚に障害がある方の社会参加を推進した。</p> <p>・手話奉仕員養成フォローアップ事業 689 千円</p>	
○タクシー料金一部助成	28,662 千円
○障害児等療育支援事業	3,848 千円
○障害者差別解消推進事業	478 千円
○障害者虐待防止対策事業	2,938 千円
○障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 38,610 千円） [うち令和3年度繰越事業 51,405 千円]	67,750 千円
○障害者成年後見促進事業	1,917 千円
○障害児タイムケア事業	4,841 千円
○障害支援区分認定事業	9,775 千円
○重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	21,962 千円
○日中活動給付費	4,734,514 千円
○障害児通所支援給付費	1,857,731 千円
○障害者基幹相談支援センター運営事業	82,810 千円
○障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,340 千円
○障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成	61,696 千円

○総合福祉会館事業 13,108 千円

○災害時コミュニケーション支援事業 198 千円

話し言葉によるコミュニケーションが困難な方への災害時支援のために、指さしにより意思疎通ができる「コミュニケーション支援ボード」を作製し、指定避難所へ配備した。

・コミュニケーションボード作成業務委託料 198 千円

○老人保護措置費 250,213 千円

○福祉センター費 76,907 千円

○成年後見推進事業 16,763 千円

○軽費老人ホーム運営費助成 251,066 千円

○老人クラブ助成事業 35,278 千円

○老人いこいの家運営事業 41,016 千円

○敬老祝金事業 11,675 千円

○高齢者社会参加促進事業 14,498 千円

○地域包括支援センター運営事業 400,207 千円

○地域介護予防活動支援事業 13,666 千円

○後期高齢者医療事業 3,750,374 千円

○後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,159,725 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については163ページに掲載

○はり・きゅう等助成 13,967 千円

○高齢者住宅改造事業 2,069 千円

○介護保険利用特別支援事業 99 千円

○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 9,943 千円

○外国人介護人材受入支援事業 1,232 千円

○高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 111,666 千円） 39,661 千円

[うち令和3年度繰越事業 32,166 千円]

○介護保険事業特別会計繰出金 4,287,711 千円

※介護保険事業特別会計については154ページに掲載

○国民健康保険事業特別会計繰出金 2,958,748 千円

※国民健康保険事業特別会計については141ページに掲載

○生活困窮者自立支援事業 65,745 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行った。

・生活困窮者自立相談支援事業委託	37,638 千円
・家計改善支援事業委託	15,822 千円
・就労準備支援事業委託	2,518 千円
・一時生活支援事業委託	7,843 千円
・社会資源活用促進事業委託	1,211 千円

○子どもの学習・生活支援事業 13,876 千円

○住居確保給付金 29,447 千円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 146,427 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会福祉協議会の緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯を対象として、自立支援につなげるため、支援金を支給した。

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	146,040 千円
-------------------------	------------

○中国残留邦人生活支援事業 9,539 千円

○災害見舞金支給事業 1,705 千円

○要援護団体助成事業 1,908 千円

○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 975,616 千円

[うち令和3年度繰越事業 964,721 千円]

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円を支給した。

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金	907,500 千円
-------------------	------------

○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 1,887,546 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい低所得世帯への支援を目的として、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり5万円を支給した。

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	1,822,900 千円
------------------------	--------------

○住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業 530,591 千円

コロナ禍における物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯を支援するため、世帯員1人あたり1万円を支給した。

・住民税非課税世帯生活支援給付金	526,660 千円
------------------	------------

○障害者福祉施設緊急支援対策事業 64,585 千円

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。

・物価高騰対策支援事業費補助金 61,960千円

○高齢者施設等緊急支援対策事業 226,826 千円

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた高齢者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。

・物価高騰対策支援事業費補助金 226,370千円

## 2目 重度障害者医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
重度障害者医療費	777,065	265,898		152,438	358,729

○重度障害者医療費助成 777,065 千円

## 3目 特別障害者等手当費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
特別障害者等手当費	252,551	189,844			62,707

○特別障害者等手当 252,551 千円

## 5目 隣保館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
隣 保 館 費	21,907	9,403	3,200		9,304

○隣保館改修事業 8,745 千円

## [2項 児童福祉費]

### 1. 子ども・子育て支援

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育ニーズへの対応、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子ども・子育て支援施策に取り組んだ。第2期くるめ子どもの笑顔プランについては、コロナ禍の影響を踏まえ、中間期の見直しを実施し、実績に基づいた計画内容の一部修正や、事業の追加等を行った。

また、若い世代の結婚や子育てなどの希望を叶えるために、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含む自分の人生設計について早い時期に考えるためのきっかけづくりとして、ライフデザインセミナーを開催した。

全ての妊婦・子育て家庭を対象に、妊娠届出時と出産後に給付金を支給するとともに、面談等を通じて必要な支援等に繋ぐ「伴走型相談支援」を行った。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、臨時特別給付金の支給を行った。さらに、市独自の支援として、妊産婦の出産・子育ての不安や負担の軽減を目的とした給付金や、18歳までの子どもを養育する全ての子育て世帯を対象とした給付金の支給を行った。

### 2. 保育の充実

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立139施設で9,054人（令和5年3月31日現在、広域含む）であり、入所希望者の減少などにより、前年度末よりも72人減少した。待機児童の解消に向けた保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や保育士等への奨学金返済支援を行うとともに、保育士及び幼稚園教諭等をめざす学生や既卒者等を対象とした合同就職説明会を開催し、市の保育施策や、本市で働く魅力を幅広く伝えることで市内における人材確保を図った。あわせて2か所の小規模保育事業を開始し、入所保留の多い0～2歳児の受入を拡大した。

また、保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行うとともに、多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを行ったほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

さらに、コロナ禍における食材費や原油価格等の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、これまで通りの給食が実施できるよう給食費の一部助成を行うとともに、光熱費及び送迎バスの燃料費の一部を補助することにより、保育サービスの質を確保した。

### 3. 児童虐待対策

児童虐待等の相談件数が増加する中、SNS等を活用した相談支援体制を強化した。民間団体等と連携し、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等に登録されている子どもの居宅訪問等を通じて見守り体制を強化した他、小学4年生を中心にCAPプログラムを実施し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図った。また、

子どもとの関わり方のコツなどを伝える動画配信を行った。さらに、支援に繋がりづらい家庭に対し育児用品等を配布することで、保護者の支援を受け入れやすくし、児童虐待の未然防止を図った。

#### 4. 困りごとを抱えた子ども・子育て家庭への支援

市民団体等が実施する子ども食堂を対象に、さらなる普及促進を目的とし試行的実施を対象とする補助メニューを追加するとともに、コロナ禍における安定した運営を目的として運営や施設整備に要する費用を支援することにより、孤立感を感じる子どもや保護者の居場所の確保に努めた。

ヤングケアラーに関しては、新たに専門の相談窓口を開設した。また、ヤングケアラーを早期発見・把握するため、福祉・医療・教育などの関係機関向けの研修会等を実施した。あわせて広く周知を図るために市民向けの講演会を開催した。

#### 5. ひとり親家庭等支援

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、必要な支援に関する情報提供や手当の支給、家事援助者の派遣などのほか、就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に、生活習慣の改善や学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業のほか、ひとり親家庭の養育費の確保に向けて、セミナーや個別相談会、公正証書の作成費用の補助を行った。

#### 6. 学童保育

学童保育所については、児童の学習端末の持ち帰り学習及び支援員等の事務のDX化に対応するため通信環境の整備を行った。また、児童の安全で適切な保育環境を確保するために、学童保育所支援員等の収入を3%程度引き上げる処遇改善を行った。

#### 7. 子ども医療・ひとり親家庭等医療

中学校3年生までの子ども及びひとり親家庭等に対して、医療費の一部支給を行い、保健向上を図った。

#### 8. 青少年健全育成

学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。あわせて、非行防止教室・薬物乱用防止教室、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援等青少年健全育成の環境づくりに取り組んだ。

また、若者（概ね中学卒業後～39歳まで）を対象にした相談窓口を開設し、多様な相談に対し、関係する相談・支援機関や支援団体等と連携して対応した。あわせて若者の現状を市民に知ってもらい、窓口を周知するための講演会を開催した。

## 1目 児童福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 総 務 費	3,383,099	2,074,228	50,000	107,056	1,151,815

○子育て短期支援事業	1,902 千円
○子ども・子育て支援基金運用事業	3,500 千円
○子育て支援啓発事業	22 千円
○子ども・子育て支援事業計画推進事業	328 千円
○すくすく子育て 21 事業	2,012 千円
○エンゼル支援訪問事業	6,872 千円
○つどいの広場事業	554 千円
○私立保育所等運営費助成事業	241,377 千円
○私立保育所等施設整備事業（翌年度繰越額 186,532 千円） [うち令和3年度繰越事業 178,368 千円]	314,813 千円
・私立保育所施設整備費補助金（1カ所）	178,368 千円
・認定こども園施設整備費補助金（2カ所）	136,445 千円
○延長保育事業	69,535 千円
○病児保育事業	54,747 千円
○私立保育所等一時預かり事業	12,739 千円
○保育所地域活動事業	2,578 千円
○特別支援保育事業	284,652 千円
○保育団体等助成事業	7,700 千円
○保育士・保育所支援センター事業	1,475 千円

保育士及び幼稚園教諭等をめざす学生、既卒者及び潜在保育士等を対象に、市内の保育所や認定こども園への就職を促す説明会を実施した。

・合同就職説明会 1,377 千円

○待機児童対策事業（翌年度繰越額 175 千円）	33,730 千円
・新年度保育士人材確保対策補助金	18,432 千円
・送迎保育ステーション事業	13,811 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	1,487 千円

○届出保育施設助成事業	48,349 千円
-------------	-----------

○医療的ケア児保育支援事業	2,191 千円
---------------	----------

江南保育園において医療的ケア児を受け入れるため、医療用パーテーション等の必要な備品を整備した。

・保育施設環境整備	181 千円
-----------	--------

○副食費補足給付事業	9,787 千円
------------	----------

○ファミリー・サポート・センター事業	13,748 千円
--------------------	-----------

○食で育む子どもの未来事業	390 千円
---------------	--------

○保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	159,730 千円
-----------------------	------------

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場等において、保育士・幼稚園教諭等の収入引き上げを図ることを目的に、収入を3%程度引き上げる処遇改善のための助成を行った。

・保育士等処遇改善臨時特例交付金	159,730 千円
------------------	------------

○要保護児童対策地域協議会事業	2,603 千円
-----------------	----------

○児童虐待対策事業	18,202 千円
-----------	-----------

継続的な支援が必要な家庭にも関わらず、支援に繋がり難い家庭に対し、育児用品等の配布を行うことで保護者の支援を受け入れやすくし、児童虐待の未然防止を図った。

・子育て支援訪問事業	179 千円
------------	--------

○結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	915 千円
---------------------	--------

・子育て便利ブック	416 千円
-----------	--------

・ライフデザインセミナー	499 千円
--------------	--------

○保育所等給食充実事業	54,531 千円
-------------	-----------

○子ども発達支援センター機能整備事業	29,184 千円
--------------------	-----------

○子どもの貧困対策推進事業	2,375 千円
---------------	----------

子ども食堂の更なる普及を図るため、子ども食堂を試行的に実施する団体への補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、補助額の増額を行い、継続的な運営を図った。

・子ども食堂事業費補助金	2,264 千円
--------------	----------

○学童保育所届出施設助成事業（翌年度繰越額 528 千円）	600 千円
-------------------------------	--------

○ヤングケアラー支援事業 1,161 千円

ヤングケアラーを早期発見・把握し、ヤングケアラーに寄り添った支援に繋げるため、市民向けの講演会を開催した。

・市民啓発講座の実施 529千円

○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 495,448 千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料品の価格高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給した。

・子育て世帯生活支援特別給付金 483,050千円

○妊娠出産応援給付金給付事業 120,823 千円

○子育て世帯等臨時特別支援事業 104,601 千円

[うち令和3年度繰越事業 97,459 千円]

○くるめっ子応援給付金給付事業 552,350 千円

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食料品の価格高騰等の影響により子育てに必要な支出が増えていることを踏まえ、支出の増加を勘案し、18歳以下の子どもがいる世帯の生活を支援する給付金を支給した。

・くるめっ子応援給付金 525,590 千円

○出産・子育て応援給付金給付事業（翌年度繰越額 358,900 千円） 96,266 千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、一体的に経済的支援を行うため、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、給付金を支給した。

・出産・子育て応援給付金 87,050 千円

○保育所等給食支援事業（翌年度繰越額 82,052 千円） 50,583 千円

コロナ禍において食材費等が高騰する状況下でも、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の提供が保護者の負担を増やすことなく行われるよう、保育所等に対して給食費の一部を支援した。

・保育所等給食支援事業費補助金 50,583 千円

○保育所等物価高騰対策事業 29,329 千円

コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける中、保育サービスの質を確保できるよう、保育所等に対し光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分の一部を補助した。

・保育所等物価高騰対策事業費補助金 29,329 千円

## 2目 児童措置費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 措 置 費	15,643,655	11,588,646		581,498	3,473,511

○児童手当の支給 4,911,735 千円

○子どものための教育・保育給付費 10,210,888 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行った。

・ 保育所運営費	6,995,469千円
・ 施設型給付費	3,040,176千円
・ 地域型保育給付費	175,243千円

○子育て支援施設等利用給付費 483,229 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども（3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児）が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行った。

・ 幼稚園預かり保育利用給付費	65,294千円
・ 認可外保育施設等利用給付費	28,247千円
・ 未移行幼稚園利用給付費	389,688千円

## 3目 母子福祉費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 費	1,642,779	570,861			1,071,918

○ひとり親支援事業 33,181 千円

○ひとり親サポートセンター事業 2,800 千円

○児童扶養手当の支給 1,590,014 千円

○ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 12,074 千円

○養育費確保支援事業 606 千円

○母子福祉事務費 984 千円

ひとり親家庭等の困りごとを解決するため、児童扶養手当の現況届の提出のために来庁された方が気軽に様々な困りごとを相談できるよう、集中相談会を行った。

・ ひとり親家庭集中相談会	725千円
---------------	-------

#### 4目 児童福祉施設費

	決 算 額				一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
児 童 福 祉 施 設 費	千円 1,962,431	千円 492,632	千円 1,500	千円 113,491	千円 1,354,808

○子育て交流プラザ事業 53,384 千円  
 ・子育て交流プラザ運営委託 20,691 千円

○学童保育所整備事業 3,522 千円

○地域子育て支援センター事業 15,256 千円

○公立保育所環境整備事業 1,705 千円  
 ・松柏保育園園舎外壁改修 1,705 千円

○公立保育所施設・備品整備事業 2,443 千円

○公立保育所給食調理委託事業 93,701 千円

○学童保育所運営事業 594,675 千円

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場等において、学童保育所に勤務する放課後児童支援員等の収入引き上げを図ることを目的に、収入を3%程度引き上げる処遇改善を行った。  
 ・放課後児童支援員等処遇改善 15,190 千円

○児童センター事業 44,056 千円

○総合幼児センター施設整備事業

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和4年度	3,649 千円	0 千円	3,649 千円
令和5年度	151,602		
令和6年度	154,445		
合 計	309,696		

○石橋記念くるめっ子館事業 8,959 千円

## 5目 子ども医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
子 ども 医 療 費	995,358	422,266		23,831	549,261

○子ども医療費助成 995,358 千円

## 6目 ひとり親家庭等医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ひとり親家庭等医療費	245,905	114,483		16,892	114,530

○ひとり親家庭等医療費助成 245,905 千円

## 7目 青少年育成センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	93,784	1,682			92,102

○不登校児童対策事業 6,293 千円

○青少年健全育成団体等助成 16,211 千円

- ・ 校区青少年育成協議会 8,900 千円
- ・ 青少年育成市民会議 5,796 千円
- ・ 地域子ども安全対策 1,075 千円

○非行を生まない社会づくり事業 5,718 千円

- ・ 立ち直り支援対策 5,025 千円
- ・ 健全育成・安全確保対策等 693 千円

○若者相談支援事業 241 千円

困難を抱える若者（概ね中学校卒業後から 39 歳まで）が社会生活を円滑に営むことができるように、相談窓口を設け、関係する相談・支援機関や支援団体等と連携して対応した。

- ・ 若者相談支援事業 241 千円

### [3項 生活保護費]

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

#### 1目 生活保護総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生 活 保 護 総 務 費	617,732	66,535			551,197

○生活保護総務費 28,864 千円

・ 社会保障生計調査 2,123 千円

○生活保護自立支援・適正化事業 17,849 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。

・ 入院患者社会復帰支援業務委託	3,540 千円
・ 被保護者就労支援業務委託	4,360 千円
・ 年金加入状況等調査業務委託	2,518 千円
・ 医療扶助費相談・指導業務委託	4,331 千円
・ 介護分野就労支援業務委託	3,100 千円

○生活保護自立支援事業 29,231 千円

生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居宅確保支援や見守り支援を実施した。

・ 元ホームレス自立支援業務委託	7,064 千円
・ 被保護者就労準備支援業務委託	10,070 千円
・ 居住不安定者等居宅生活移行支援事業委託	9,901 千円

#### 2目 扶助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
扶 助 費	11,192,954	8,482,995			2,709,959

○生活保護費 11,192,954 千円

・ 生活保護費 11,186,639 千円

・ 就労自立給付金 2,615 千円

・ 大学進学準備給付金 3,700 千円

#### [4項 災害救助費]

令和3年8月豪雨災害により、住宅が一定の被害を受けた世帯に対する住宅の応急修理に関する支援を行った。

##### 1目 災害救助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
災 害 救 助 費	千円 310	千円 310	千円	千円	千円

○災害救助費（災害救助法に基づく住宅の応急修理） 310 千円

〔うち令和3年度繰越事業 310 千円〕

## ◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

### [1項 保健衛生費]

1. 健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本的な視点とし、ラジオ体操やウォーキングなど日常的に気軽に取り組める身体活動・運動の普及啓発やけんしんを受診しやすい環境の整備などの取組を一体的に推進する健康のびのびプロジェクト事業を実施した。
2. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）事業の委託及び病院群輪番制の事業費助成を行うとともに、久留米大学病院及び聖マリア病院並びに久留米広域消防本部との連携の下、ドクターカー運行事業を実施した。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急センターの運営に係る事業費の一部を負担した。
3. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、各種母子保健事業を重層的に展開した。妊婦健康診査においては、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、超音波検査を2回から3回に拡充した。
4. 不妊治療（体外受精・顕微授精）の保険適用の円滑な移行に向け、年度をまたぐ1回の治療について助成を行った。
5. 妊娠期から学齢期以降の18歳までの児童と保護者を対象に、母子保健および様々な子育てに関する相談に応じ、切れ目ない支援を行った。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」にて子ども自身からの相談に対応するため、事業の周知のために市内の学校にカードを配布した。
6. 新型コロナウイルス感染症の流行下において、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成、育児等支援サービスの利用補助、オンラインによる保健指導等の妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。また、妊娠時から出産・子育てまで面談やアンケート等を通じて必要な情報提供や支援につなぐ出産・子育て応援伴走型相談支援事業を開始した。
7. 新年度開始時に小学生・中学生・高校生に対し若年者向け相談カードの配布、夏季休暇中に保護者に対し子どもこのころのケアに関するチラシの配布を実施した。また、久留米市立の中学校・高等学校全校で、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。ドリームスFMにて、毎月（月4回）このころの健康インフォメーション放送、年5ヶ月（月4回）このころの健康ラジオを放送し、このころの健康について広く周知啓発を行った。
8. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん・結核、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検査を実施した。また、若年者の罹患率が増加傾向にある子宮頸がんについて、受診習慣の早期定着及び受診率の向上に向けて、受診勧奨の強化を行った。

9. 風しんの流行を防ぐため、風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方を対象に予防接種を実施した。また、造血幹細胞移植により一度接種したワクチンの効果が失われた20歳未満の者に対し、再接種費用の助成を実施した。

10. 新型コロナウイルス感染症対策が「ウィズコロナ」による新たな段階へ移行する中で、オミクロン株の特性を踏まえた重症化リスクのある高齢者等への医療提供体制の重点化をはじめ、全数届出の見直しに伴う自宅療養者の療養環境を支援するための様々な施策を実施した。さらに、ワクチン接種事業においても、国の方針を踏まえ、接種体制の構築に取り組んだ。

## 1目 保健衛生総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 衛 生 総 務 費	1,737,421	298,595		190,245	1,248,581

○久留米市生きがい健康づくり財団助成	73,519 千円
○健康ウォーキング事業	2,200 千円
○健康のびのびプロジェクト事業	7,599 千円
・健康に関する実態調査委託	1,463 千円
・集団検診インターネット予約システム	440 千円
・集団検診予約受付等コールセンター	5,213 千円
・ラジオ体操の推進	176 千円
・オンラインウォーキングイベントの実施	146 千円
○難病患者地域支援対策推進事業	2,378 千円
○自殺対策事業	6,904 千円
・こころの相談カフェ運営委託	2,966 千円
・子ども・若者自殺対策	858 千円
○健康増進対策費	456 千円
○母子健康教育事業	27,300 千円
・産前産後サポート	409 千円
・産後ケア	8,388 千円
○乳幼児等健診事業	327,716 千円
・乳幼児健康診査	65,273 千円
・妊婦健康診査	227,434 千円
・妊婦歯科健康診査	3,095 千円
・産婦健康診査	20,569 千円

○新生児等訪問事業 7,729 千円

○妊産婦総合支援事業 7,299 千円

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。

・不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成	1,776 千円
・育児等支援サービスの利用料補助金	5,523 千円

○子育て世代包括支援事業 916 千円

○未熟児養育医療給付費 15,050 千円

○育成医療給付費 6,540 千円

○特定不妊治療費等助成事業 29,415 千円

令和4年度から不妊治療（体外受精・顕微授精）が保険適用されたことを受け、経過措置として、年度をまたぐ1回の治療について助成を行うとともに、不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、国補助に該当せず、医療保険適用外の検査・治療に要した費用の一部助成を行った。

・特定不妊治療費助成	29,395 千円
・不育症検査費・治療費助成	20 千円

○出産・子育て応援伴走型相談支援事業（翌年度繰越額 270 千円） 1,890 千円

妊娠届時、妊娠8か月時、出産後に面談を行い必要な支援につなぐことや、相談支援体制の充実を図るためのシステム改修を実施した。

・システム改修委託料	1,650 千円
------------	----------

○小児慢性特定疾病医療給付費 68,530 千円

○小児慢性特定疾病対策事務事業費 1,495 千円

○若年者在宅ターミナルケア支援事業 166 千円

○救急医療施設運営費等助成 54,071 千円

○医師会等助成事業 3,501 千円

○地域医療連携事業 16,189 千円

・地域医療連携推進事業費補助金	826 千円
・ドクターカー運行事業費負担金	15,281 千円

○小児救急医療事業 18,171 千円

## 2目 予防費

	決 算 額		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円			
予 防 費	5,817,679	3,869,789		10	1,947,880

○予防接種費	969,065 千円
○健康増進(健康診査)事業	415,171 千円
○結核公費負担医療給付費	7,659 千円
○感染症予防対策費	3,770 千円
○新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業	45,000 千円
○感染症発生動向調査事業	2,099 千円
○特定感染症予防対策事業	18,564 千円
○新型コロナウイルス感染症予防対策費	2,259,745 千円

オミクロン株による陽性者急増へ対応するため、濃厚接触者へのPCR検査等の実施及び検査体制の強化に取り組み、クラスター対策としての高齢者施設等への定期的なPCR検査事業を実施した。また、療養中に在宅往診や外来受診ができる医療体制を構築するとともに、発生届の全数届出見直し後も、看護師等による症状悪化時の相談対応など、陽性患者が安心して療養生活を過ごすことができる体制を整備した。

・地域外来・検査センター運営委託	22,018 千円
・保険適用検査	481,514 千円
・濃厚接触者等に対するPCR検査	148,099 千円
・高齢者・保育施設等従事者へのPCR検査事業	351,141 千円
・自宅療養者等外来診療体制構築事業	320,686 千円
・職員派遣業務委託料	152,129 千円

○新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費	330,596 千円
○譲渡犬猫の健康管理事業	786 千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,733,006 千円

ワクチン接種を円滑に実施するため、予約コールセンターの設置や、医療機関への接種業務の委託、集団接種会場の設置など接種体制の整備を行った。

・相談・予約受付コールセンター委託	360,094 千円
・予防接種委託	624,673 千円
・集団接種会場設置運営等業務委託	463,293 千円

### 3目 環境衛生費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
環 境 衛 生 費	千円 164,971	千円	千円 47,200	千円	千円 117,771

○斎場施設維持補修事業	73,428 千円
○斎場周辺環境整備事業	7,276 千円
○市有墓地維持補修事業	2,451 千円

### 4目 保健センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 セ ン タ ー 費	千円 151,382	千円	千円	千円	千円 151,382

○城島保健福祉センター費	65,527 千円
○北野保健センター費	65,513 千円
○田主丸保健センター費	6,711 千円
○南部保健センター費	5,695 千円

## [2項 清掃費]

1. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。老朽化が進む上津クリーンセンターについては、計画的な修繕を実施するとともに、次期施設の整備に向け、事業者選定委員会を設置した。
2. 市民サービスの統一や効率的なごみ処理の観点から、北野地域のごみ処理を行ってきた甘木・朝倉・三井環境施設組合から令和4年度末をもって脱退し、市域内処理体制の確立に向けた取組みを進めた。
3. 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールの実施や監視カメラの設置、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導などを行い、不法投棄及び不適正処理の未然防止に努めた。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて、保管事業者等に対する検査・指導などを行った。

4. 脱プラスチックに関する啓発のため、キャッチコピーや市民・事業者の取り組みを広く募集した。選考委員会及び市民投票によって選ばれた7作品について景品を賞与した。  
(応募件数178件、市民投票者数405件)

## 1目 清掃総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
清 掃 総 務 費	千円 685,675	千円 8,513	千円	千円	千円 677,162

○ごみ減量・リサイクル市民活動支援 16,247 千円

○産業廃棄物適正処理推進事業 6,593 千円

## 2目 塵芥処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
塵 芥 処 理 費	千円 3,678,308	千円 6,425	千円 22,400	千円 40,656	千円 3,608,827

○塵芥焼却費（上津クリーンセンター） 970,451 千円

○塵芥焼却費（宮ノ陣クリーンセンター） 674,658 千円

○清掃施設一部事務組合負担金 410,222 千円

・うきは久留米環境施設組合 219,920 千円

・甘木・朝倉・三井環境施設組合 181,528 千円

・八女西部広域事務組合 8,774 千円

○上津クリーンセンター改修事業（翌年度繰越額 91,890 千円） 7,110 千円

○上津クリーンセンター更新事業 51,017 千円

[うち令和3年度繰越事業 16,401 千円]

○旧埋立地関連整備事業 4,651 千円

○杉谷埋立地整備事業 21,370 千円

○埋立地関連地域環境整備事業 2,774 千円

○ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,250,416 千円

循環型社会の構築に向け、ごみ減量と限られた資源の有効活用を促進した。	
・廃棄物減量等推進員謝金	36,920 千円
・可燃物収集運搬業務委託	557,571 千円
・粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
・資源物収集容器配布回収等委託	79,662 千円
・資源物収集運搬業務委託	442,221 千円
・有価物回収事業費補助金	19,197 千円
・分別推進事業費補助金	23,201 千円

○リサイクル品利用促進事業 11,469 千円

○指定袋制度（翌年度繰越額 50,166 千円） 219,054 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 55,233 千円]

○食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業 168 千円

市民・事業者・行政の協働による食品ロス・プラスチックごみ削減に向けた周知・啓発を実施した。	
・脱プラ・海洋プラ対策事業	102 千円

○北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 1,791 千円

### 3目 し尿処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
し 尿 処 理 費	391,837		47,200		344,637

○し尿処理事業 323,629 千円

- ・うきは久留米環境施設組合負担金 73,960 千円
- ・両筑衛生施設組合負担金 21,066 千円

○清掃事業協同組合助成 1,604 千円

○し尿取水場撤去事業 47,960 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和4年度	68,400 千円	47,960 千円	20,440 千円
令和5年度	102,600		
合 計	171,000		

○清掃津福工場維持管理事業 13,985 千円

### [3項 環境対策費]

1. 市民・事業者・行政が協働してクリーンパートナーなどの環境美化に取り組み、散乱ごみのないきれいな公共空間の創出をめざして環境美化促進事業を実施した。
2. 6月5日の「世界環境デー」にちなみ、環境省では毎年、この日を含む6月を「環境月間」としている。この環境月間にあわせ、市民や市民団体、事業者等が環境問題について共に学び、行動につなげることを目的に、対面型とICTを活用した取り組みを融合したWEB環境フェアを開催した。
3. ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者の行動変容につながるような啓発等を実施した。また、地域の脱炭素化を推進するため、住宅のZEH化やZEB化による建物の脱炭素化への支援や地場事業者を対象とした脱炭素経営セミナーを行った。
4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。
5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

#### 1目 環境対策総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
環 境 対 策 総 務 費	134,689	917		3	133,769

○環境まなびのまちづくり事業	4,655 千円
・WEB環境フェア	286 千円
・環境教室・自然観察会	311 千円
・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	90 千円
・環境交流プラザ開催事業	1,761 千円
・くるめエコ情報紙「エココ (ecoco)」	766 千円
○環境美化促進事業	747 千円
・環境美化ボランティア推進事業 (クリーンパートナー)	503 千円
○環境負荷低減行動推進事業	269 千円
○新エネルギー政策推進事業	1,100 千円
・ZEH化推進事業費補助金	1,100 千円
○地産地消型エネルギーシステム構築事業	91 千円

○ゼロカーボンシティ久留米形成事業 209 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け、地域脱炭素化を加速するため、市内事業者の脱炭素経営促進を目的にセミナーを開催した。また、国の補助制度を活用して省エネ改修を実施した事業者取材を行い、「事業所省エネ改修事例集」を作成した。	
・脱炭素経営セミナー開催	97 千円
・久留米市事業所省エネ改修等事例集制作	66 千円

○自然環境の保全と共生事業 119 千円

## 2目 公害対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 害 対 策 費	121,942	8,787			113,155

○生活排水処理事業 20,091 千円

- ・合併処理浄化槽設置費助成 15,662 千円
- ・合併処理浄化槽維持管理費助成 4,000 千円

○公害対策事業 29,419 千円

- ・大気汚染防止対策事業 11,015 千円
- ・水質汚濁防止対策事業 12,167 千円
- ・ダイオキシン対策事業 3,474 千円
- ・騒音振動防止対策事業 976 千円

○特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 72,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については162ページに掲載

## [4項 上水道費]

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

## 1目 上水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
上 水 道 費	289,344		148,800		140,544

○水道広域化事業	266,410 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	242,398 千円
・三井水道企業団負担金	24,012 千円
○水道料金均衡化事業	22,934 千円

## ◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

### [1項 労働諸費]

1. 求職者の就職促進と事業者の人材確保や労働環境の整備等について、国や県、支援機関等と情報共有し、連携を図りながら必要な事業を実施した。
2. 久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、ハローワークと連携した求職者への就職相談対応や職業訓練情報の提供等を行った。あわせて、若者就職支援センターや筑後若者サポートステーションなどの支援窓口と連携した総合的な就労支援窓口としての機能の充実を図るとともに、就職に役立つセミナーを開催するなどの就労支援を行った。また、市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 経済団体・教育機関・公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、合同会社説明会・面談会の開催などにより市内企業の魅力を発信し、新規学卒者をはじめ、求職中の方の市内企業への就労促進を図った。また、事業所の労働環境整備に向けた訪問支援や就職氷河期世代の就労支援を実施した。
4. 仕事と生活や治療との両立が可能となる社会の実現や企業意識の変革を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの促進とDXの推進に取り組んだ。
5. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。また、コロナの影響等で求職活動を行っている人の能力開発を集中的に支援した。
6. 中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

### 1目 労働諸費

	決 算 額				
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円
労 働 諸 費	237,724	13,409		33,892	190,423

- 職業訓練の充実 32,302 千円
  - ・（職）久留米地区職業訓練協会助成 29,201 千円
  - ・職業訓練受講促進事業 2,307 千円
- 特定求職者雇用対策事業 8,606 千円
  - ・障害者就業支援事業 4,977 千円

○雇用・就労促進事業 10,380 千円

若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備、就職氷河期世代の支援を行うため、産学官金労が連携しながら、合同会社説明会や職場体験支援などに取り組んだ。

・合同会社説明会・インターンシップ説明会	4,320 千円
・労働環境改善事業	581 千円
・就職氷河期世代職場体験等支援事業	1,033 千円

○技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業 1,458 千円

○若年者雇用安定促進事業 4,023 千円

○労働相談の充実 6,953 千円

・就労サポーター事業 6,761 千円

○ワーク・ライフ・バランス促進事業 2,454 千円

・ワーク・ライフ・バランス促進セミナー 732 千円

・地域企業等DX啓発・人材育成事業 1,722 千円

○（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 8,011 千円

○勤労者等貸付金事業 30,000 千円

○同和対策事業 903 千円

○（公社）久留米市シルバー人材センター助成 48,902 千円

・（公社）久留米市シルバー人材センター助成 33,329 千円

・空調設備改修工事 15,573 千円

○女性労働者の活躍促進事業 2,795 千円

・女性リーダー養成講座、女性活躍推進セミナー 1,469 千円

・子育て中の人のしごと相談カフェ事業 1,326 千円

## ◇◇◇ 6 款 農 林 水 産 業 費 ◇◇◇

### [1項 農業費]

1. 「魅力ある農業都市・久留米の発展」を全体目標に掲げた「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う農業分野での労働力不足を補うため人材確保に係る支援を行うとともに、生産性向上や省力化等を図るためスマート農業を推進した。また、物価高騰対策として肥料や飼料の購入に係る支援を行った。
4. 農業生産力の維持・拡大のため、認定農業者や女性農業者等を対象とした外国人材受入セミナーや農福連携に関する経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、将来を担う青年就農者の確保と育成を図るため、就農前の相談対応から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施した。
5. 経営所得安定対策など国事業を活用し、需要に応じた生産・販売の取り組みを支援した。
6. 「第4次久留米市食育推進プラン」に基づき、食と農への理解の促進や地産地消を推進する各事業を実施した。
7. 久留米産農産物のPRを行うため、各団体と連携し、トップセールス等を開催するとともに、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に対する支援、農商工業者との交流会によるマッチングを行った。
8. 産地の生産性向上、持続的な発展を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により先進技術の導入や、生産施設・機械等の整備を支援した。
9. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農家民泊及び農業体験事業の推進を行った。
10. 防災減災対策として、国の緊急浚渫推進事業を活用して、防災重点農業用ため池の浚渫業務を実施した。また、各ため池管理者と連携し、ため池の低水位管理の取り組みを行った。
11. 県営土地改良事業等により農業用施設の長寿命化、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、安全・安心な農村環境の実現のため、農道等に安全施設を設置した。
12. 令和3年8月豪雨により被災した農業者に対して、農業機械・施設災害復旧支援事業を活用し、営農再開に向けた支援を行った。

- 1 3. 筑後川下流域の湛水被害を軽減するため、県の流域湛水減災対策事業（先行排水推進事業）を活用して、クリークの浚渫及び樋門樋管、用排水路の改修を実施した。
- 1 4. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。また「田んぼダム」の普及促進を行った。

### 1目 農業委員会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	123,214	11,123		1,665	110,426

### 3目 農業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 振 興 費	1,304,198	1,016,836	12,200	14,000	261,162

○食料・農業・農村基本計画策定事業 58 千円

○地域農業活性化事業 22,675 千円  
 ・地域農業振興補助金 21,397 千円

○農業まつり事業 9,779 千円

○将来を担う農業者育成事業 125,437 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、49歳以下の新規就農者に対し、経営確立を支援する資金の交付や経営発展のための機械・施設の導入支援等を行い、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材の活用に取り組んだ。	
・経営開始事業費補助金	14,250 千円
・経営発展支援事業補助金	57,360 千円
・農業次世代人材投資事業費補助金	35,130 千円
・農業実践研修支援事業費補助金	788 千円
・担い手育成総合支援協議会補助金	959 千円
・障害者雇用理解促進事業	96 千円
・経営継承・発展等支援事業費補助金	923 千円

○担い手経営力強化事業 800 千円

○農業担い手連携強化事業 1,384 千円

○収入保険加入促進事業 2,185 千円

○水田農業等総合対策事業（翌年度繰越額 112,383 千円） 139,781 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 32,332 千円]

米・麦・大豆等の生産性向上を図り、供給を拡大するため、高性能農業機械の導入支援等に取り組んだ。

・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	65,011 千円
・水田農業DX推進事業費補助金	51,887 千円
・国産小麦産地生産性向上事業費補助金	21,274 千円

○経営所得安定対策事業 39,105 千円

○環境保全型農業直接支払事業 6,201 千円

○園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 135,104 千円） 786,950 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 157,333 千円]

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設の整備や、スマート農業機械の導入等を支援した。

・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	199,931 千円
・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	179,246 千円
・農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	157,333 千円
・農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	24,304 千円
・園芸農業DX推進事業費補助金	43,672 千円
・省エネ園芸農業緊急支援事業費補助金	156,224 千円
・農薬自主検査推進事業費補助金	1,592 千円
・肥料価格高騰対策事業費補助金	14,380 千円

○植木・花き振興対策事業 5,758 千円

○フラワー都市交流事業 303 千円

○久留米つつじ振興対策事業 2,197 千円  
 ・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円

○地域特産物普及推進対策事業 972 千円

○荒廃農地対策事業 3,775 千円

○中山間地域等直接支払事業 11,073 千円

○農業都市ブランド力向上事業 1,927 千円

○食育推進事業 1,250 千円

○地産地消推進事業 1,042 千円

○体験交流促進対策事業 4,038 千円  
 ・学童農園設置事業費補助金 3,600 千円

○農業経営多角化支援事業 2,701 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化定期相談会の開催や農産物の輸出への支援、商工業者との交流会開催など農業経営の多角化への支援に取り組んだ。

・ 輸出促進事業費補助金	322 千円
・ 久留米市農商工連携会議補助金	1,199 千円
・ 6次産業化推進事業費補助金	849 千円
・ 6次産業化定期相談会事業	106 千円

○農業体験・緑花木情報発信事業 6,183 千円

農業生産以外の農家所得向上を図るため、地域資源を活用した農業体験や農家民泊の支援に取り組んだ。また、耳納北麓地域資源のひとつである緑花木の情報発信に取り組んだ。

・ 農業体験推進業務委託料	3,080 千円
・ 農家民泊推進事業補助金	500 千円
・ 久留米つばきフェア開催事業補助金	2,500 千円

○道の駅活性化促進事業 30,132 千円

道の駅くまのめ販売機能の強化及び地域活性化を推進するため、出荷物等調製施設整備に伴う土地購入や実施設計を行った。

・ 出荷物等調製施設実施設計	3,740 千円
・ 土地購入費	20,159 千円

○ふれあい農業公園費 52,767 千円

○（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構事業 33,960 千円

#### 4目 畜産業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
畜 産 業 費	158,603	135,894			22,709

○畜産振興総合対策事業 153,751 千円

[うち令和3年度繰越事業 5,520 千円]

畜産業の総合的な振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備及び、和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化や、飼料価格高騰に対する支援に取り組んだ。また、コロナ病床を有する医療機関の従事者に牛乳を贈り、飼料価格高騰などで厳しい経営環境にある酪農業を応援した。	
・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	104,236 千円
・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	4,940 千円
・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	1,215 千円
・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円
・畜産業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5,520 千円
・飼料高騰緊急対策事業費補助金	32,952 千円
・ミルクエール事業	1,042 千円

○土づくり推進対策事業 4,401 千円

## 5目 農地費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
農 地 費	1,184,633	254,513	510,800	9,318	410,002

○農村総合整備事業 59,878 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 57,750 千円

○農業用施設維持管理事業 95,674 千円

○農業施設用地管理事業 8,943 千円

○農地防災事業 79,487 千円

○農業用施設整備事業（翌年度繰越額 5,875 千円） 152,827 千円

[うち令和3年度繰越事業 10,622 千円]

○小規模農業用施設整備事業 3,380 千円

[うち令和3年度繰越事業 3,380 千円]

○防災重点農業用ため池対策事業（翌年度繰越額 48,750 千円） 91,437 千円

[うち令和3年度繰越事業 5,706 千円]

防災減災対策として、国の緊急浚渫推進事業を活用して、防災重点農業用ため池の浚渫を実施した。また、ため池の劣化状況評価にも取り組んだ。	
・防災重点農業用ため池浚渫業務委託	66,802 千円
・防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託	5,706 千円

○農業用施設浸水対策事業（翌年度繰越額 2,141 千円） 26,728 千円

浸水対策効果が見込まれるフラップゲート設置などの農業用施設の整備・改修に取り組み、浸水被害の軽減を図った。	
・農業用施設修繕	5,670 千円
・官民境界・用地測量登記・物件調査等委託	2,052 千円
・農業用施設整備・改修工事	18,353 千円

○流域湛水減災対策事業 475,571 千円

筑後川下流域の湛水被害を軽減するため、関係市町村と連携し、クリークの先行排水を推進した。また、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施した。	
・クリーク浚渫業務及び樹木伐採委託	300,747 千円
・樋門・樋管等改修委託	115,799 千円
・用排水路（クリーク護岸）補修工事	42,090 千円
・調査・測量委託	8,325 千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金 186,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 161 ページに掲載

## 7 目 農業開発費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 開 発 費	495,537	229,422	69,100	34,759	162,256

○国営土地改良事業 60,314 千円

- ・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
- ・国営筑後川下流域土地改良事業 28,530 千円
- ・水利施設管理強化事業 22,342 千円

○生産基盤整備事業 139,890 千円

- ・県営担い手育成基盤整備事業 13,086 千円
- ・県営土地改良事業 126,740 千円

○生産環境整備事業 295,255 千円

[うち令和3年度繰越事業 1,687 千円]

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的支払交付金事業を活用し、農業者と地域住民が協同で取り組む農地、水路、農道等の維持管理や質的向上を図る活動を支援した。また、防災減災の一環として田んぼダムの普及を促進した。	
・多面的機能支払事業交付金	287,792 千円
・田んぼダム促進事業	1,687 千円

## [2項 林業費]

1. 水源かん養や土砂災害の防止等森林の公益的機能の強化のため、森林の整備や林道の維持管理に取り組んだ。
2. 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による被害調査や捕獲の取り組み、久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会による侵入防止柵等の整備や捕獲活動に対する支援を行った。

### 2目 林業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林 業 振 興 費	112,013	26,338	25,100		60,575

○有害鳥獣広域防除対策事業 9,831 千円

- ・有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 374 千円
- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 3,163 千円
- ・久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 5,269 千円

○森林総合整備事業 42,824 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林整備と森林経営管理について所有者へ意向調査を実施した。

- ・荒廃森林整備事業委託 17,094 千円
- ・森林経営管理制度推進業務委託 15,983 千円

○林道橋りょう保全整備事業 17,258 千円

## [3項 水産業費]

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

### 1目 水産業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
水 産 業 振 興 費	2,156				2,156

○内水面漁業振興対策事業 2,156 千円

## ◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

### [1項 商工費]

1. バイオ関連分野において福岡県と連携し、全国有数のバイオ産業拠点を目指して取り組みを実施している。産学官金が連携して、研究初期から製品化・実用化までを支援するほか、ゲノム編集の研究・開発の支援プラットフォームを整備し、バイオベンチャー企業の創出、育成を促進した。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業者の事業継続を第一の目的に、市独自の有利な融資制度による資金繰り支援を継続して行った。また、ビジネス環境の変化に対応するためのDX導入支援や原油価格高騰の影響を受けた運送事業者等を対象とした低燃費タイヤ導入支援に取り組んだ。
3. 多くの雇用創出が期待されるコールセンター業界を中心に、大都市圏での展示会出展等に加え、企業訪問や、WEBミーティングを活用した誘致活動を展開した。また、進出決定企業に対しては、各種許可、雇用確保などの様々な課題解決のため、ワンストップによる支援を行った。
4. アフターコロナにおける中心部商業の活性化を図るため、「まちあるき」イベントや、「まちゼミ」、「繁盛店づくりネットワーク」など中心商店街で実施される事業の支援を行った。また、まちづくり会社と連携し、まちなか地域物産店運営への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化に取り組んだ。
5. 夏の「土曜夜市」や、秋の「久留米たまがる大道芸」、そして冬にはイルミネーション事業の「くるめ光の祭典（ほとめきファンタジー）」など中心市街地で開催される大型イベントを支援し、まちなかの賑わいづくりに取り組んだ。
6. 消費を喚起し、地域経済の回復を図るため、商工団体が行うプレミアム率を20%とした商品券事業を支援した。
7. 悪質商法による消費者被害を未然に防止するため、若年者や高齢者を中心とした出前講座の実施、LINE・公式サイト・広報久留米による注意情報の配信などの「啓発」に取り組んだ。また、被害の当事者となった場合も助言や専門相談窓口への誘導により、その救済とさらなる被害拡大の防止に努めた。また、計量事業では、適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査を実施した。
8. 感染症対策を行いながら祭・イベント等を再開するとともに、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、イベント情報など観光客の来訪につながるタイムリーな情報発信をTwitterやLINEで積極的に行った。また、グルメ、フルーツ等の観光コンテンツをPRするため、テレビ、ラジオ、SNSなど様々な媒体で広く情報発信を行った。

9. アフターコロナの需要回復期に向け、筑後地域全体での周遊ルートや体験型旅行商品など、満足度の高い観光コンテンツの造成に取り組んだ。
10. アフターコロナに対応したMICE誘致に取り組むとともに、「くるくるチケット」の販売強化を行い、交流人口の拡大と観光による地域経済の活性化を図った。また、令和5年度に市内で開催される宇宙国際会議（ISTS）に向けたキックオフイベントを実施し、機運醸成に取り組んだ。

## 2目 商工業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
商 工 業 振 興 費	5,913,841	318,130		4,877,319	718,392

○卸売市場事業特別会計繰出金 100,000 千円

※卸売市場事業特別会計については150ページに掲載

○創業支援事業 126,944 千円

国のよろず支援と連携し、くるめ創業ロケットを中心として、創業者の各段階に応じた支援を行った。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、地域経済の発展を図った。

・創業支援事業費補助金	17,741 千円
・知的財産普及活用推進事業費補助金	5,372 千円
・中小企業新規開業資金預託金	100,300 千円

○新産業・新技術支援事業 35,385 千円

地域のものづくり企業に対して、研究機関との連携を図るコーディネート支援や研究開発支援等を実施し、新製品や新事業の創出を図った。また、福岡県と連携して、宇宙関連産業をはじめとした市内ものづくり企業の新技術・新製品開発支援を開始した。

・久留米市産業技術振興事業費補助金	33,540 千円
・福岡県半導体・デジタル産業振興会議（宇宙ビジネス研究会）負担金	1,500 千円

○バイオ産業振興事業 139,603 千円

福岡県と連携し、地域企業の新製品開発やバイオベンチャー企業の創出・育成を促進していくことで、バイオ産業の集積を図った。また、産学官金の連携強化を進めるとともに、ゲノム編集の研究・開発支援プラットフォームを整備するなど「福岡バイオコミュニティ」の機能拡充を強めた。

・バイオ産業振興事業費補助金	138,283 千円
----------------	------------

○中小企業金融対策事業 4,735,724 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格や物価高騰などの影響を受けている事業者を支えるため、新たに経営回復支援特別枠を創設するなど資金繰り支援に取り組んだ。

- ・ 中小企業融資制度預託金 4,601,300 千円
- ・ 信用保証協会保証料減率補填金 63,913 千円

○中小企業融資利子・保証料補給金 56,863 千円

○中小企業共同事業促進助成 2,102 千円

○商工指導機関助成 65,178 千円

○地場産業総合振興事業 26,576 千円

○産業振興奨励金 343,516 千円

○企業立地促進資金利子等補給金 35 千円

○企業誘致推進事業 5,450 千円

○地域企業経営力強化促進事業（翌年度繰越額 1,400 千円） 23,967 千円

[うち令和3年度繰越事業 6,365 千円]

地域企業の持続的な発展のため、経営基盤強化に向けたDX活用による生産性向上など、社会経済環境の変化に応じた企業の前向きな取組みを支援した。

- ・ 中小企業DX促進事業費補助 4,555 千円
- ・ 中小企業DX情報発信事業 1,826 千円
- ・ 中小企業止水板等設置事業費補助金 9,366 千円

○中小企業事業継続支援事業 17,668 千円

原油価格高騰の影響を受けている中小運送事業者等に対して、低燃費タイヤの導入を支援し経営負担の軽減及び環境負荷の軽減を図った。

- ・ 運送業等低燃費タイヤ導入支援補助金 17,092 千円

○産業団地整備事業特別会計繰出金 150 千円

※産業団地整備事業特別会計については166ページに掲載

○中心部商業活性化事業 4,059 千円

- ・ 中心市街地商店街にぎわい創出戦略モデル事業費補助金 3,047 千円
- ・ 中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 1,000 千円

○地域商業支援事業（翌年度繰越額 158,183 千円） 157,710 千円

[うち令和3年度繰越事業 157,222 千円]

- ・ 商品券発行事業費補助金 157,222 千円
- ・ 地域商業等活性化出店促進事業費補助金 488 千円

○中心市街地活性化事業	16,275 千円
○事業者連携買い物支援事業	95 千円
○まちなか賑わい創造事業	49,125 千円
・くるめ光の祭典事業費補助金	30,000 千円
・久留米たまがる大道芸事業	5,535 千円
・まちなか賑わい支援事業	7,310 千円
・まちなか地域物産店事業費補助金	6,280 千円

### 3目 消費生活センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消費生活センター費	2,392	1,216			1,176

○消費生活対策事業	2,051 千円
-----------	----------

### 4目 観光費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
観 光 費	344,041	47,019		25,278	271,744

○伝統的町並み保存事業	310 千円
○観光施設整備管理事業	14,992 千円
○観光案内サイン整備管理事業	1,503 千円
○四季のイベント振興事業	87,942 千円
・観光活性化推進事業費補助金	22,446 千円
・筑後川花火大会補助金	31,000 千円
・水の祭典久留米まつり	18,200 千円
・城島酒蔵びらき	10,280 千円
・久留米つつじマーチ	5,774 千円

○観光プロモーション推進事業 36,552 千円

アフターコロナの需要回復期に向けて、旅行者のニーズを捉えた情報発信や満足度の高い観光コンテンツの造成などに取り組んだ。

・マイクロツーリズム推進事業	9,619 千円
・アフターコロナを見据えた観光誘客促進事業	3,000 千円
・観光商品づくり推進事業（まち旅）	7,558 千円

○インバウンド推進事業 6,221 千円

・SNS情報発信事業	3,000 千円
・海外観光プロモーション事業	2,000 千円
・インバウンド推進事業費補助金	77 千円

○地域資源観光活用事業 7,075 千円

○世界のつばき館等活用費 19,586 千円

○山辺道文化館費 8,958 千円

○田主丸ふるさと会館費 15,688 千円

○九州オルレ推進事業 1,501 千円

○観光コンベンション振興事業 121,210 千円

○MICE誘致推進事業 18,948 千円

アフターコロナに対応したMICE誘致に取り組むとともに、アフターコンベンションの充実を図った。また、令和5年度に市内で開催される宇宙国際会議（ISTS）に向けたキックオフイベントを実施し、地元の機運醸成に取り組んだ。

・コンベンション開催支援助成金	5,233 千円
・ハイブリッド開催支援助成金	2,168 千円
・くるくるチケット販売強化事業	4,386 千円
・ISTS事業負担金	5,000 千円

## 5目 歴史資料館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
歴 史 資 料 館 費	9,678				9,678

○草野歴史資料館費 9,678 千円

## ◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

### [1項 土木管理費]

1. 久留米市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
2. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した空家等の解体費用を助成するなど、老朽危険空家の除却促進に努めた。

### 1目 土木総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
土 木 総 務 費	321,584				321,584

- 土木総務費 19,616 千円
- 建築総務費 7,020 千円

### 2目 建築指導費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
建 築 指 導 費	59,906	20,067			39,839

- 耐震改修促進事業 2,894 千円
  - ・木造住宅耐震改修等事業費補助金 1,359 千円
  - ・危険ブロック塀等撤去費補助金 1,456 千円
- 老朽空家等除却促進事業 32,509 千円
  - ・老朽危険空家等除却促進事業補助金 32,117 千円
- 大規模盛土造成地調査事業 5,422 千円
- 建築物アスベスト改修事業 111 千円

## [2項 道路橋りょう費]

1. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や不法占用物の撤去、道路情報の把握を行うための道路台帳の補正、未登記道路の解消に取り組んだ。
2. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）及び維持・管理を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
3. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。

### 1目 道路橋りょう総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう総務費	726,911				726,911

○道路台帳補正事業	22,311 千円
○道路等用地取得事業	13,419 千円
○官民境界整理事業	210 千円
○違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,693 千円
○未登記道路等整理事業	5,112 千円
○法定外公共物管理事業	3,074 千円

### 2目 道路維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 維 持 費	628,535	69,641	83,600		475,294

○道路維持修繕事業	238,841 千円
・道路施設修繕	130,846 千円
・路側除草、路面清掃等業務委託	107,995 千円
○予防的道路補修事業（翌年度繰越額 85,332 千円）	202,593 千円
・舗装補修（A6号線）他13件	179,497 千円
○自転車対策費	73,961 千円

### 3目 道路新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路新設改良費	996,967	255,923	400,200		340,844

○道路新設改良事業（翌年度繰越額 71,455 千円） [うち令和3年度繰越事業 151,807 千円]	472,556 千円
○小規模交差点改良事業 [うち令和3年度繰越事業 409 千円]	8,057 千円
○補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 39,179 千円） [うち令和3年度繰越事業 106,899 千円]	228,415 千円
○筑後川堤防道路整備事業	57,641 千円
○外環状道路北部延伸関連事業	9,023 千円
○山苞の道歩道等整備事業	9,718 千円
○国施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 121,217 千円） [うち令和3年度繰越事業 71,567 千円] ・今村橋（巨瀬川）	135,738 千円 135,738 千円
○県施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 3,554 千円） [うち令和3年度繰越事業 20,515 千円]	22,883 千円
○国・県施行道路促進事業（翌年度繰越額 5,503 千円）	6,053 千円
○私道整備助成事業	838 千円
○後退道路用地取得事業	15,844 千円
○大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 32,628 千円） [うち令和3年度繰越事業 6,239 千円]	30,201 千円

### 4目 交通安全施設整備費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全施設整備費	144,979	30,350	26,300		88,329

○交通安全施設整備事業 [うち令和3年度繰越事業 7,002 千円]	72,202 千円
○学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 18,600 千円） [うち令和3年度繰越事業 28,580 千円]	33,529 千円
○自転車通行空間整備事業（翌年度繰越額 2,750 千円）	26,675 千円
○道路附属照明灯維持管理事業	12,573 千円

### 5目 橋りょう維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう維持費	106,447	55,685	23,000		27,762

○橋りょう維持修繕事業	990 千円
○橋りょう長寿命化事業 [うち令和3年度繰越事業 32,900 千円]	105,059 千円

### 6目 橋りょう新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう新設改良費	52,850	27,500	18,400		6,950

○橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 52,748 千円） [うち令和3年度繰越事業 10,928 千円]	52,850 千円
・筒川橋（筒川）	52,850 千円

## [3項 河川費]

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を軽減するため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。また、近年の浸水被害を踏まえ、公園やグラウンド等の公共施設での雨水流出抑制対策としてオンサイト貯留施設の整備に取り組み、国・県との連携を図りながら市街地浸水対策事業を推進した。

## 1目 河川総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
河 川 総 務 費	499,281	25,064	107,400		366,817

- 河川排水路等補修事業 257,590 千円
- 水辺の楽校整備事業（親水広場） 8,834 千円
- 調整池維持修繕事業 13,548 千円
- 排水施設等長寿命化事業 330 千円

## 2目 河川改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
河 川 改 良 費	936,534	19,693	653,200	123,000	140,641

- 市街地浸水対策事業（翌年度繰越額 288,363 千円） 734,106 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 153,713 千円]

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組んだ。

- ・金丸川・池町川流域浸水対策 80,276 千円
- ・下弓削川・江川流域浸水対策 258,991 千円
- ・北野地区浸水対策 46,222 千円
- ・城島・三瀦地区浸水対策 35,330 千円
- ・田主丸地区浸水対策 24,300 千円
- ・野添川流域浸水対策 14,522 千円
- ・大谷川・不動川流域浸水対策 22,635 千円
- ・雨水流出抑制対策 95,458 千円
- ・宮ノ陣大杜地区排水路改良 43,003 千円

- 準用河川改修事業（安武川）（翌年度繰越額 38,572 千円） 59,622 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 35,915 千円]
- 河川排水路改良事業（翌年度繰越額 43,750 千円） 142,806 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 59,341 千円]

## [4項 都市計画費]

1. JR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 地域生活拠点として相応しい安全で円滑な交通が確保された拠点市街地の形成を推進するため、大善寺駅西口交通広場の整備に取り組んだ。
3. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、日常の移動や、まちなかを散策する手段として自転車を利用しやすい環境の整備に努めた。
4. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路（中環状道路並びに内環状道路）の整備を推進した。なお、中環状道路については令和5年3月に全線開通し、開通式典を実施した。
5. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。特に、中央公園では、市民サービスの向上及び賑わい創出のため、官民連携による新たな公園施設の整備を行った。

### 1目 都市計画総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 計 画 総 務 費	1,166,648	128,375	90,300	40,978	906,995

○都市景観形成促進事業 249 千円

○都市づくり計画事業 25,405 千円

○中心拠点・地域生活拠点整備事業（翌年度繰越額 39,300 千円） 1,062 千円

鉄道駅周辺地区のポテンシャルを活かした拠点市街地形成を実現するため、核となる駅の交通結節機能の強化に取り組んだ。今年度は、大善寺駅西口交通広場の用地測量を行った。

・用地測量業務委託 1,045 千円

○幹線道路整備促進事業 12,334 千円

○路線バス利用促進事業 873 千円

○生活支援交通整備事業 35,618 千円

・生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地区） 25,693 千円

・地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 9,284 千円

○鉄道利用促進事業（翌年度繰越額 112,330 千円） 64,593 千円

〔うち令和3年度繰越事業 58,110 千円〕

・鉄道施設等耐震補強事業費補助金 58,110 千円

○自転車利用促進事業	9,065 千円
・ 放置自転車対策（街頭指導・啓発、撤去費等）	7,765 千円
○コミュニティサイクル利用促進事業	3,282 千円
○路線バス維持改善事業	82,676 千円
○鳥類センター運営事業	63,089 千円
○中心市街地再整備事業	191,221 千円
[うち令和3年度繰越事業 177,806 千円]	
○歩きたくなるまちづくり事業（翌年度繰越額 24,212 千円）	36,059 千円
・ 中心拠点整備工事（池町川緑道整備工事）	23,192 千円
（寺町地区整備工事）	12,867 千円
○駐車場情報提供事業	2,449 千円

### 3目 街路事業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
街 路 事 業 費	938,458	226,195	480,800	145	231,318

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線）	371,848 千円
（翌年度繰越額 129,689 千円）	
[うち令和3年度繰越事業 94,910 千円]	
○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線）	362,358 千円
（翌年度繰越額 30,161 千円）	
[うち令和3年度繰越事業 63,399 千円]	
○県施行事業地元負担金	203,757 千円

### 4目 公園費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 園 費	806,901	101,640	102,800	2,000	600,461

○都市公園整備事業（翌年度繰越額 62,400 千円）	162,226 千円
[うち令和3年度繰越事業 23,941 千円]	
・ 津福公園	68,158 千円
・ 高山公園	93,521 千円

○公園維持管理事業	481,926 千円
・都市公園指定管理	367,375 千円
・久留米百年公園外管理委託	39,975 千円
・町民の森遊具整備工事	13,280 千円
・土砂処分等業務委託	5,655 千円
○公園長寿命化事業（翌年度繰越額 11,000 千円）	55,891 千円
・老朽遊具撤去	4,559 千円
○鳥類センター改修事業	6,964 千円
○拠点公園リニューアル整備事業	40,707 千円
・中央公園特定公園施設購入費	33,744 千円
・京町第二公園再整備実施設計業務委託	6,963 千円

## 5目 緑化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
緑 化 推 進 費	96,266	1,500	1,300	33,081	60,385

○市民とつくる花と緑のまちづくり事業	12,513 千円
・花と緑の名所づくり等	10,113 千円
・みどりの市民会議助成	2,400 千円
○花とみどりの景観整備事業	4,644 千円
・花街道サポーター支援業務等	3,362 千円
・国道 210 号浮羽バイパス緑化業務	1,282 千円
○樹木の保全事業	1,864 千円
○中心市街地拠点緑化事業	3,005 千円
・緑化スポット整備	3,005 千円
○街路樹維持管理事業	64,601 千円
○緑化施設維持管理事業	9,308 千円

## [5項 住宅費]

1. 既存市営住宅の改修（浴室改修、外壁改修等）を実施するなど、良好な居住環境の整備・供給に取り組んだ。
2. 建替え後の市営住宅等への移転を進めることで、新沓方団地等の解体工事を実施し、老朽化した市営住宅の解消に努めた。

3. 住宅リフォーム助成や空き家相談会を実施するなど、民間住宅の良質な住宅ストックの形成を図るとともに、既存住宅の流通促進に努めた。

### 1目 住宅管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
住 宅 管 理 費	681,413	250,669	98,000	25,851	306,893

○住生活推進事業 11,678 千円

「住宅の防災力向上」を図るため、既存住宅への止水板の設置にかかる経費の一部を助成した。					
・住宅リフォーム助成（防災力向上支援） 600 千円					

○住宅修繕事業 123,011 千円

○住宅耐久性向上事業 308,861 千円

○住宅浴室・給湯改善事業 11,598 千円

○家賃滞納整理事業 8 千円

### 2目 住宅建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
住 宅 建 設 費	56,282	13,547			42,735

○公営住宅等建替事業 47,711 千円

・老朽市営住宅解体 47,419 千円

○市営住宅跡地活用事業 8,571 千円

## [6項 下水道費]

### 1目 下水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
下 水 道 費	1,567,000				1,567,000

○下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

## ◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

### [1項 消防費]

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、計画に基づく消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、老朽化した消防庁舎の改修及び整備を行うため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出し、消防力の充実強化を図った。
2. 消防水利の新設及び移設を行うとともに、維持管理に伴う修繕を行い、消防水利の充実強化を図った。
3. 地域の防災拠点である消防団格納庫のうち、第36分団(大城校区)格納庫を建設した。
4. 消防団が使用する消防ポンプ車のうち、経年劣化した車両3台を更新計画に沿って更新した。

### 1目 常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
常 備 消 防 費	2,761,165			10	2,761,155

○常備消防費 2,759,895 千円  
 ・久留米広域消防負担金 2,759,895 千円

### 2目 非常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
非 常 備 消 防 費	313,432			27,327	286,105

○非常備消防費 313,172 千円  
 ・消防団員報酬 90,739 千円  
 ・消防団交付金 126,830 千円

### 3目 消防施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 施 設 費	181,688		127,000		54,688

- 消防水利整備事業 42,870 千円
  - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 40,141 千円
- 消防団格納庫整備事業 74,123 千円
  - ・第36分団（大城） 50,588 千円
- 消防施設等拡充事業 64,695 千円
  - ・消防団車両更新 64,695 千円
  - 第17分団(高良内・青峰)、第26分団(津福)、第29分団(川会)

## ◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

### [1項 教育総務費]

1. 国のG I G Aスクール構想に基づき、I C Tを活用した教育活動や環境整備などを行った。
2. 校務支援システムや教育イントラネットの活用及び学校サーバの一元化により、校務の効率化及び学校情報の安全とセキュリティの強化を図った。
3. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
4. 教職員に対して、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

### 2目 事務局費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
事 務 局 費	1,875,378	220,291		133,402	1,521,685

○私立幼稚園助成 14,583 千円

- ・心身障害児教育費補助 6,337 千円
- ・運営費等補助 5,741 千円
- ・研修事業費補助 2,197 千円

○教科等教育研究推進事業 3,101 千円

○教育 I C T活用事業 268,304 千円

国のG I G Aスクール構想に基づき、市立学校に配備したコンピュータ端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの推進に取り組むため、端末やネットワークの運用保守や、I C T支援員等の配置を行った。

- ・教育 I C T環境の運用保守及び教員の I C T活用支援 89,699 千円
- ・授業支援ソフトの活用 32,230 千円
- ・市立高校の I C T環境の充実 42,933 千円

○学校 I C T環境整備事業 140,282 千円

- ・教育イントラネット維持管理業務委託 33,528 千円
- ・校務支援システム運用保守業務委託 43,996 千円
- ・サーバー一元化構築運用保守業務委託 60,720 千円

○情報教育推進事業 13,134 千円

○食育プログラム研究推進事業 401 千円

○就学相談事業	1,304 千円
○学校人権・同和教育事業	12,733 千円
○学校訪問看護支援事業	2,316 千円
○発達障害支援事業	2,889 千円
○学校問題解決支援事業	193 千円
○外国人等児童生徒サポート事業	2,753 千円
○久留米市奨学金	18,390 千円
○学校給食会助成	23,362 千円
○学校保健会助成	2,295 千円
○学校規模対策事業	194 千円
○学校における働き方改革推進事業	6,695 千円

教員の負担軽減及び多忙化の解消を図り、業務改善の取組を推進するため、教員業務支援員を配置した。

・教員業務支援員の配置（19校） 6,695 千円

○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー スーパーバイザー活用事業	1,547 千円
---	----------

### 3目 教育センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 セ ン タ ー 費	25,037			597	24,440

○教職員研修事業	13,593 千円
○教育活動支援事業	1,439 千円

## [2項 小学校費]

1. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行った。
2. 児童の様々な困りごとの解消や相談等に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、生徒指導サポーターを配置し、不登校及び不登校傾向にある児童の支援に努めた。
3. 児童の基礎学力の育成を図るため、特色ある教育実践指定校を指定するとともに、地域や学生等のボランティアによる放課後等の学習支援を行った。
4. コミュニティ・スクールモデル校3校を指定し、地域とともにある学校づくりに向けた取組を進めた。また、地域学校協議会を中心とする学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組んだ。

### 1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	2,637,935	418,317	266,200	35,192	1,918,226

- 小学校図書館図書整備事業 15,276 千円
- 小学校外国語指導助手活用事業 36,176 千円
- 小学校学力・生活実態調査事業 9,307 千円
- 小学校情報教育環境の充実 52,299 千円
- 小学校施設維持管理事業 228,617 千円  
[うち令和3年度繰越事業 56,606 千円]
- 小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 170,794 千円） 432,041 千円  
[うち令和3年度繰越事業 248,872 千円]

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	東国分小、西牟田小
・校舎防水改修	金丸小、南小、草野小、大橋小、大城小
・校舎内装材改修	御井小、山本小
・屋内運動場外壁改修	長門石小
・屋内運動場屋根改修	善導寺小
・校舎便所改修	西国分小、山川小、上津小、犬塚小
・LED改修	荘島小、金丸小、山本小、善導寺小、大橋小、大城小、三瀨小
・グラウンド改修	篠山小、京町小

○小学校空調機整備事業（翌年度繰越額 75,902 千円） [うち令和3年度繰越事業 37,932 千円]	41,917 千円
○小学校給食の充実	606,896 千円
・学校給食調理業務委託	597,117 千円
○小学校給食室環境維持推進事業	8,568 千円
○小学校給食支援事業（翌年度繰越額 46,415 千円）	124,383 千円
食材等の価格が高騰する中、成長期の児童に相応しい給食を提供するため、給食費の一部について助成を行った。（中学校、特別支援学校も同様に実施）	
・学校給食支援事業補助金	124,383 千円
○学校規模対策事業（翌年度繰越額 875 千円）	17,548 千円
・城島小学校スクールバス運行業務委託	16,974 千円

## 2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	615,688	33,594		16,000	566,094

○就学援助費	274,194 千円
○小学校図書活動の推進	87,192 千円
○小学校事務支援事業	53,566 千円
○小学校人権・同和教育事業	950 千円
○小学校指導書等購入事業	1,272 千円
○小学校通級指導教室充実事業	14,553 千円
○小学校スクールカウンセラー活用事業	6,577 千円
○小学校特別支援教育支援員活用事業	87,996 千円
○小学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	17,307 千円
○小学校くるめ学力アップ推進事業	3,576 千円
・特色ある教育実践指定校事業	1,800 千円
・学習習慣定着支援事業	1,776 千円
○小学校不登校対応総合推進事業	14,220 千円
○小学校学びの保障事業	18,507 千円

○医療的ケア対応事業

7,575 千円

### 3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 建 設 費	千円 1,715	千円	千円	千円	千円 1,715

○小学校施設の整備・充実事業

1,715 千円

### [3項 中学校費]

1. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に施設改修を行った。また、老朽化が著しく教室不足が見込まれる学校の改築に取り組んだ。
2. 生徒の様々な困りごとの解消や相談等に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、不登校及び不登校傾向にある生徒に校内での居場所を確保し、相談対応等を行った。
3. 生徒の基礎学力の育成を図るため、特色ある教育実践指定校を指定するとともに、地域や学生等のボランティアによる放課後等の学習支援を行った。
4. 地域学校協議会を中心とする、学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組んだ。

### 1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 管 理 費	千円 976,688	千円 190,619	千円 133,200	千円 32,269	千円 620,600

○中学校外国語指導助手活用事業

36,907 千円

○中学校図書館図書整備事業

12,810 千円

○中学校学力・生活実態調査事業

7,601 千円

○中学校情報教育環境の充実

29,416 千円

○中学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 19,500 千円）

87,268 千円

- 中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 229,961 千円） 215,934 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 177,833 千円]

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁、防水改修	田主丸中
・屋内運動場外壁改修	諏訪中
・校舎便所改修	荒木中、田主丸中、三潞中
・LED改修	諏訪中、明星中、宮ノ陣中
・擁壁変状調査業務委託	江南中

- 中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 29,565 千円） 11,399 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 9,869 千円]
- 中学校給食の充実 27,370 千円  
 ・学校給食調理業務委託 26,108 千円
- 中学校給食支援事業（翌年度繰越額 44,050 千円） 80,690 千円

## 2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	417,067	13,211		14,121	389,735

- 就学援助費 216,957 千円
- 中学校図書活動の推進 33,048 千円
- 中学校事務支援事業 25,247 千円
- 中学校人権教育・啓発推進事業 6,194 千円
- 中学校部活動活性化事業 19,732 千円
- 中学校スクールカウンセラー活用事業 9,050 千円
- 中学校指導書等購入事業 271 千円
- 中学校人権・同和教育事業 713 千円
- 中学校特別支援教育支援員活用事業 19,073 千円
- 中学校通級指導教室充実事業 2,221 千円
- 生徒指導充実事業 7,466 千円
- 中学校美術振興事業 1,915 千円

○中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	5,936 千円
○中学校不登校対応総合推進事業	29,685 千円
○中学校英語教育充実事業	11,517 千円
○中学校くるめ学力アップ推進事業	1,792 千円
・特色ある教育実践指定校事業	600 千円
・中学校放課後等学習会、学習習慣定着支援事業	1,192 千円
○中学校学びの保障事業	2,686 千円
○医療的ケア対応事業	7,422 千円

### 3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	43,321		32,200		11,121

○中学校施設の整備・充実事業	279 千円
○諏訪中学校校舎改築事業（翌年度繰越額 85,563 千円）	43,042 千円

著しい老朽化の解消による安全で快適な教育環境の確保と将来の教室不足に備えるため、必要な教室棟の改築を行う。	
・基本・実施設計委託	43,042 千円

## [4項 特別支援学校費]

### 1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	271,911	65,888	33,700	195	172,128

○特別支援学校教職員研修事業	1,398 千円
○特別支援学校情報教育環境の充実	2,844 千円
○特別支援学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 31,231 千円）	8,101 千円
○特別支援学校施設長寿命化事業 [うち令和3年度繰越事業 71,298 千円]	71,298 千円
○スクールバス運行事業（翌年度繰越額 3,850 千円）	104,511 千円
・特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	45,336 千円
○特別支援学校給食の充実	25,733 千円
・学校給食調理業務委託	25,688 千円
○特別支援学校給食支援事業（翌年度繰越額 1,648 千円）	3,559 千円

### 2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	62,480	8,391			54,089

○就学援助費	108 千円
○特別支援学校図書活動の推進	1,964 千円
○特別支援学校事務支援事業	1,354 千円
○特別支援教育進路指導事業	3,810 千円
○医療的ケア対応事業	33,491 千円
○特別支援学校学びの保障事業	480 千円
○特別支援学校特色ある学校づくり推進事業	695 千円
○特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円

## [5項 高等学校費]

### 1目 高等学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
高 等 学 校 管 理 費	千円 1,430,208	千円 26,871	千円 53,300	千円 14,540	千円 1,335,497

○久留米市外三市町高等学校組合負担金	264,483 千円
○校内情報ネットワークの整備	10,064 千円
○IT活用教育推進	17,147 千円
○高等学校施設維持管理事業	65,609 千円
○高等学校施設長寿命化事業	11,407 千円
○がんばる久留米の市立高校応援事業	970 千円

### 2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 振 興 費	千円 5,931	千円 738	千円	千円	千円 5,193

○高等学校学びの保障事業	529 千円
--------------	--------

## [6項 社会教育費]

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 久留米市美術館では、「生誕140年 ふたつの旅 青木繁・坂本繁二郎」を開催し、青木繁の代表作「海の幸」などが6年ぶりに里帰りする機会となった。石橋文化センター園内でも展覧会と連携したイベント等を積極的に展開し、センター全体での魅力向上に取り組んだ。
3. 令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた、大名有馬家久留米入城400年記念事業である雅楽演奏会や、高良山シンポジウムを実施した。また、令和3年度に創設した「筑後川遺産」に2件（2団体）を初登録した。
4. 生涯学習センター等では、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場、機会、情報を提供し、学びと活動の環境づくりに取り組んだ。また、各種社会教育団体の活動を助成した。

5. 図書館では、市民一人ひとりの学びと情報の拠点として、多様な図書資料や情報の収集等を行い、利用者への提供や企画展示等を実施した。また、ブックスタートやおはなし会などの子ども読書活動推進事業に取り組んだ。
6. 久留米シティプラザでは、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、上質かつ話題性のある演劇や音楽などの鑑賞事業や市民の文化芸術活動の支援、体験ワークショップなど子どもの創造力・感性を高める事業、文化芸術の裾野を広げる普及啓発事業等を実施した。

## 1目 社会教育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社会教育総務費	1,949,492	80,571	38,400	100,613	1,729,908

○地域生涯学習振興事業	63,994 千円
・ 青少年学校外活動支援事業費助成	9,512 千円
・ 校区生涯学習振興事業費助成	28,217 千円
○社会教育団体支援事業	19,336 千円
・ 少年団体助成	4,284 千円
・ 女性団体助成	3,067 千円
・ LLネットコアくるめ助成	10,198 千円
○体験活動推進事業	2,033 千円
○社会人権・同和教育事業	17,227 千円
○PTA団体助成	2,909 千円
○文化施設整備事業	35,951 千円
○文化施設維持補修事業	29,539 千円
○市民文化活動助成	15,972 千円
・ 久留米連合文化会	4,000 千円
・ 久留米市総合美術展	2,900 千円
・ 市民オーケストラ	900 千円
・ 伝統行事関連市民活動	4,900 千円
○個性を生かす文化事業	900 千円
・ 石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金	900 千円
○市民文化振興体制の充実事業	288,130 千円
・ (公財) 久留米文化振興会助成	288,130 千円

○人材育成・情報発信事業	7,368 千円
○音楽によるまちづくり推進事業	9,059 千円
・くるめライブチャレンジ事業	7,774 千円
○美術館事業	203,307 千円
・美術館指定管理料	173,468 千円
・美術品購入費	27,275 千円
・美術振興基金積立金	14 千円
○文化創造事業	33,649 千円
○青木繁記念大賞ビエンナーレ	3,600 千円
○歴史ルートづくり事業	1,399 千円
○久留米入城400年事業	10,603 千円
○筑後国府跡歴史公園整備事業	39,904 千円
○歴史的建造物保存整備事業	2,527 千円
○史跡等環境整備活用事業	10,223 千円
○文化財施設維持補修事業	11,644 千円
○発掘調査事業	76,178 千円
○埋蔵文化財センター事業	2,094 千円
○文化財保護団体等育成事業	1,138 千円
○坂本繁二郎生家活用事業	10 千円
○歴史資料保存活用事業	6,384 千円
○有馬記念館活用事業	8,472 千円

## **2目 生涯学習センター費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生涯学習センター費	322,922	700	16,800		305,422

○生涯学習センターの管理運営	228,530 千円
・生涯学習センターICT環境整備	727 千円
○生涯学習センター附帯施設の管理運営	16,694 千円

- 生涯学習センター活用事業 4,813 千円
- 生涯学習センター維持補修事業 50,843 千円  
 [うち令和3年度繰越事業 20,268 千円]
  - ・えーるピア視聴覚ホールワイヤレスマイク交換 4,015 千円
  - ・三瀧生涯学習センター下水道接続工事 17,016 千円
- 生涯学習センター借地解消事業 22,042 千円

### **3目 図書館費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
図 書 館 費	221,634	41,000			180,634

- 図書館運営費 113,164 千円
- 図書館整備事業 344 千円
- 図書資料整備充実事業 52,206 千円
- 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 835 千円
- 子どもの読書環境整備事業 5,261 千円
  - ・ブックスタート事業 3,649 千円
- 図書館維持補修事業 8,350 千円
  - ・中央図書館周辺環境改善検討業務委託 5,214 千円
- 図書館総合管理システム構築事業 41,474 千円

### **4目 教育集会所費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 集 会 所 費	57,953				57,953

- 教育集会所整備事業 9,803 千円

## 5目 田主丸複合文化施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田 主 丸 複 合 文 化 施 設 費	千円 136,184	千円 1,757	千円 75,900	千円	千円 58,527

- そよ風ホール<sup>の</sup>管理運営 41,766 千円
- そよ風ホール活用事業 5,035 千円
- そよ風ホール維持補修事業 89,383 千円
  - ・照明設備（主幹・調光基盤）交換修繕 52,800 千円
  - ・音響調整卓交換修繕 22,440 千円

## 6目 城島総合文化センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 総 合 文 化 セ ン タ ー 費	千円 224,793	千円 1,757	千円 142,400	千円	千円 80,636

- 城島総合文化センター<sup>の</sup>管理運営 46,196 千円
- インガットホール活用事業 5,211 千円
- 城島総合文化センター維持補修事業 173,386 千円
  - ・ホール系空調設備改修工事 133,540 千円

## 7目 城島ふれあいセンター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 ふ れ あ い セ ン タ ー 費	千円 11,306	千円	千円	千円	千円 11,306

- 城島ふれあいセンター<sup>の</sup>管理運営 11,306 千円

## 8目 久留米シティプラザ費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
久留米シティプラザ費	千円 515,061	千円 1,436	千円	千円 18,268	千円 495,357

○久留米シティプラザ施設管理費	491,456 千円
・施設管理費	374,723 千円
・舞台施設運営費	116,733 千円
○久留米シティプラザ魅力向上・発信事業	7,266 千円
・広報宣伝活動費	6,178 千円
○久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金	16,339 千円

## [7項 保健体育費]

1. 活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを基本理念として策定した「久留米市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進に向けた各施策に取り組んだ。
2. 市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるように市民それぞれのライフステージや関心度合、適正等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、スポーツ参画人口の拡大とスポーツ活動の活性化を図った。
3. 国際大会での活躍が期待されるジュニアアスリートをトップアスリートとして認定し、競技に専念できるよう支援した。

### 1目 保健体育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 体 育 総 務 費	152,553	100		26,087	126,366

○スポーツ大会振興事業	2,000 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,200 千円
・西日本ペアグラウンド・ゴルフ交歓大会	800 千円
○スポーツ交流推進事業	3,878 千円
・久留米市スポーツ少年団	1,775 千円
○スポーツ推進委員養成事業	8,116 千円
・スポーツ推進委員報酬	7,012 千円
○MICE誘致推進事業	650 千円
○(公財)久留米市スポーツ協会助成	41,907 千円

○市民スポーツ推進事業	18,594 千円
・運動習慣づくり事業	542 千円
・トップアスリート選手強化補助金	1,000 千円
・ネクストトップアスリート育成補助金	100 千円
・ジュニアアスリート褒賞事業	1,192 千円
・ジュニアアスリート競技力向上支援	933 千円
・障害者スポーツ備品・消耗品購入費	14,696 千円
○保健体育総務費	17,340 千円
・学校体育施設開放管理委託料	13,441 千円

## 2目 体育施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
体 育 施 設 費	378,948	15,000	20,000	6,000	337,948

○保健体育施設費	325,752 千円
・体育施設指定管理料（旧久留米・北野地域）	47,510 千円
・体育施設指定管理料（田主丸地域）	29,600 千円
・体育施設指定管理料（城島・三潞地域）	62,812 千円
・久留米市民温水プール指定管理料	54,103 千円
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	86,170 千円
○体育施設維持補修事業（翌年度繰越額 66,316 千円）	53,196 千円
・西部地区体育館屋上防水改修工事	13,433 千円
・西部地区体育館空調設備改修工事	8,962 千円

## 3目 学校給食共同調理場費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	475,214				475,214

○中央学校給食共同調理場の運営	359,475 千円
○田主丸学校給食共同調理場の運営	99,608 千円
○田主丸学校給食共同調理場設備更新事業	16,131 千円

## ◇◇◇ 11 款 災害復旧費 ◇◇◇

### [1項 農林水産業施設災害復旧費]

令和3年8月豪雨及び令和4年7、8月の大雨の影響により被災した農林業施設の災害復旧を実施した。

#### 1目 農業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農業施設災害復旧費	1,490		1,000		490

○単独災害分 1,490 千円

#### 2目 林業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林業施設災害復旧費	19,654	18,054	1,600		

○補助災害分（翌年度繰越額 9,122 千円） 16,518 千円

[うち令和3年度繰越事業 12,218 千円]

- ・ 林道小寺線災害復旧工事 12,218 千円
- ・ 林道善院線災害復旧工事 4,300 千円

○単独災害分 3,136 千円

### [2項 公共土木施設災害復旧費]

令和3年8月豪雨及び令和4年7、8月の大雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

#### 1目 河川災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河川災害復旧費	40,249	9,166	30,000		1,083

○補助災害分 13,744 千円

[うち令和3年度繰越事業 13,744 千円]

- ・ 臼井川河川災害復旧工事 13,744 千円

○単独災害分

26,505 千円

## **2目 道路災害復旧費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
道路災害復旧費	千円 43,609	千円	千円 43,500	千円	千円 109

○単独災害分

43,609 千円

[うち令和3年度繰越事業 24,915 千円]

## **3目 公園災害復旧費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公園災害復旧費	千円 11,880	千円	千円 11,800	千円	千円 80

○単独災害分

11,880 千円

## **[3項 文教施設災害復旧費]**

令和3年9月台風の影響により被災した学校施設の災害復旧を実施した。

### **1目 小学校施設災害復旧費**

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
小学校施設災害復旧費	千円 10,670	千円 3,526	千円 1,700	千円	千円 5,444

○補助災害分

5,286 千円

[うち令和3年度繰越事業 5,286 千円]

○単独災害分

5,384 千円

[うち令和3年度繰越事業 5,384 千円]

## ◇◇◇ 12 款 公 債 費 ◇◇◇

### [1項 公債費]

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債 (一般公共事業債)	12,750,214	1,084,400	1,056,267	64,343	1,120,610	12,778,347
一般単独事業債	36,222,992	2,159,100	4,436,137	155,303	4,591,440	33,945,955
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,175,600	169,600	3,372	4,061	7,433	1,341,828
公営住宅建設事業債	3,929,632	98,000	288,385	31,683	320,068	3,739,247
学校教育施設等整備事業債	12,186,831	186,000	779,755	79,310	859,065	11,593,076
災害復旧事業債	1,946,089	179,600	109,685	1,913	111,598	2,016,004
緊急防災・減災事業債	307,439	0	261,478	968	262,446	45,961
全国防災事業債	370,547	0	44,271	1,709	45,980	326,276
一般廃棄物処理事業債	9,004,705	21,400	996,382	22,193	1,018,575	8,029,723
一般補助施設整備等事業債	1,107,541	36,100	85,165	5,827	90,992	1,058,476
施設整備事業債(一般財源化分)	248,713	0	36,617	769	37,386	212,096
公共用地先行取得等事業債	75,875	0	50,500	313	50,813	25,375
社会福祉施設整備事業債	1,213,964	27,300	63,530	4,124	67,654	1,177,734
国の予算貸付	114,220	0	15,459	558	16,017	98,761
財源対策債	1,268,960	1,000	137,779	6,553	144,332	1,132,181
減収補填債	363,914	0	0	182	182	363,914
減税補填債	422,855	0	143,085	579	143,664	279,770
臨時財政対策債	53,073,632	2,800,567	4,351,573	89,335	4,440,908	51,522,626
都道府県貸付金	1,715	0	106	0	106	1,609
その他	1,595,644	148,800	98,439	17,060	115,499	1,646,005
合 計	137,381,082	6,911,867	12,957,985	486,783	13,444,768	131,334,964